

令和 2 年 度

羽曳野市決算審査意見書

羽曳野市監査委員

羽 監 第 237 号

令和 3 年 8 月 18 日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城

羽曳野市監査委員 通 堂 義 弘

令和 2 年度羽曳野市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された
令和 2 年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の概要	2
2.	財政状況	5
	一般会計	
1.	概 要	13
2.	歳 入	14
3.	歳 出	51
4.	む す び	71
	特別会計	
	概 要	75
I.	国民健康保険特別会計	77
II.	と畜場特別会計	86
III.	財産区特別会計	89
IV.	介護保険特別会計	92
V.	土地取得特別会計	101
VI.	後期高齢者医療特別会計	104
	財産に関する調書	
	・公有財産の状況	109
	・債権の状況	112
	・物品の状況	113
	基金の運用状況について	115

—————凡 例—————

1. 文中に用いる金額及び各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。このため、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
2. パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。

令和2年度羽曳野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和2年度羽曳野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度羽曳野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度羽曳野市と畜場特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度羽曳野市財産区特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度羽曳野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度羽曳野市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度羽曳野市財産に関する調書
- (9) 令和2年度羽曳野市基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月25日～令和3年8月18日

第3 審査の手続

審査に付された令和2年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その計数が正確であるかどうかについて関係諸帳簿及び諸証拠書類を照合した。予算の執行状況については、関係部署から予算執行に係る調書の提出を求めて調査を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類等は、何れも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、本市の財政の状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計、特別会計を合計した総計決算は次のとおりである。

歳入 82,571,740千円 一般会計 55,161,516千円
特別会計 27,410,224千円

歳出 80,223,690千円 一般会計 55,058,877千円
特別会計 25,164,813千円

差引 2,348,050千円 一般会計 102,639千円
特別会計 2,245,411千円

令和2年度における一般会計及び各特別会計の決算状況は表-1-1のとおりである。

表-1-1

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	
一 般 会 計	55,161,516	55,058,877	102,639	0	102,639	△ 254,692	
特 別 会 計	国民健康保険	12,519,288	12,324,493	194,795	0	194,795	41,244
	と 畜 場	58,967	58,967	0	0	0	0
	財 産 区	1,580,894	45,740	1,535,154	0	1,535,154	△ 44,852
	介 護 保 険	10,979,215	10,523,095	456,120	0	456,120	153,116
	土 地 取 得	364,765	364,765	0	0	0	0
	後期高齢者医療	1,907,095	1,847,753	59,342	0	59,342	11,925
	小 計	27,410,224	25,164,813	2,245,411	0	2,245,411	161,433
合 計	82,571,740	80,223,690	2,348,050	0	2,348,050	△ 93,259	

(注) 単年度収支額は、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた数値である。

各会計の決算額を前年度と比較すると表－１－２のとおりである。

表－１－２

(単位：千円、%)

区 分	歳 入				歳 出				
	令和２年度	令和元年度	増 減 額	増減率	令和２年度	令和元年度	増 減 額	増減率	
一般会計	55,161,516	40,053,036	15,108,480	37.7	55,058,877	39,692,675	15,366,202	38.7	
特 別 会 計	国民健康 保 険	12,519,288	12,884,931	△ 365,643	△ 2.8	12,324,493	12,731,380	△ 406,887	△ 3.2
	と 畜 場	58,967	55,378	3,589	6.5	58,967	55,378	3,589	6.5
	財 産 区	1,580,894	1,638,230	△ 57,336	△ 3.5	45,740	58,224	△ 12,484	△ 21.4
	介護保険	10,979,215	10,579,524	399,691	3.8	10,523,095	10,276,520	246,575	2.4
	土地取得	364,765	1,312,583	△ 947,818	△ 72.2	364,765	1,312,583	△ 947,818	△ 72.2
	後期高齢 者 医 療	1,907,095	1,772,642	134,453	7.6	1,847,753	1,725,225	122,528	7.1
	小 計	27,410,224	28,243,288	△ 833,064	△ 2.9	25,164,813	26,159,310	△ 994,497	△ 3.8
合 計	82,571,740	68,296,324	14,275,416	20.9	80,223,690	65,851,985	14,371,705	21.8	

(2) 決算収支状況

形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計が 102,639 千円の黒字で、特別会計の 2,245,411 千円の黒字を合算すると総計 2,348,050 千円の黒字となっている。

実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、実質収支は総計 2,348,050 千円の黒字となっている。

単年度収支

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計が 254,692 千円の赤字となり、特別会計は 161,433 千円の黒字となった。これらを合算すると、総計 93,259 千円の赤字となっている。

各会計合計の決算収支を前年度と比較すると表-1-3のとおりである。

表-1-3

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
一般会計	102,639	360,361	102,639	357,331	△ 254,692	300,792
特別会計	2,245,411	2,083,978	2,245,411	2,083,978	161,433	14,851
合 計	2,348,050	2,444,339	2,348,050	2,441,309	△ 93,259	315,643

2. 財 政 状 況

一般会計と土地取得特別会計を合算及び調整して、作成された「令和2年度地方財政状況調査表」の普通会計に係る決算状況より本市の財政状況を分析した。

普通会計ベースの決算数値は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	A	53,258,493	39,769,341	38,730,878
歳出総額	B	53,155,854	39,408,980	38,667,026
歳入歳出差引額 (A-B)	C	102,639	360,361	63,852
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	3,030	7,313
実質収支額 (C-D)	E	102,639	357,331	56,539
前年度実質収支額	F	357,331	56,539	59,772
単年度収支額 (E-F)	G	△254,692	300,792	△3,233
積立金	H	357,362	57,059	61,721
繰上償還金	I	0	0	0
積立金取り崩し額	J	100,000	0	100,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J)		2,670	357,851	△41,512

歳入総額が 53,258,493 千円、歳出総額が 53,155,854 千円で、歳入歳出差引額は 102,639 千円の黒字となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は 102,639 千円の黒字、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 254,692 千円の赤字である。また、単年度収支額に積立金、繰上償還金を加え、積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支額も 2,670 千円の黒字である。

(1) 経常収支比率の状況

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標で、地方税や普通交付税などのように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当されたもの（経常経費充当一般財源）が占める割合である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率は 97.6%となり、前年度に比べて 1.2 ポイント改善した。これは、前年度に比べて、分子である歳出の経常経費充当一般財源が 142,219 千円(△0.6%)減少し、

分母となる経常一般財源の収入額が 150,197 千円(0.6%)増加したことによるものである。

経常一般財源の収入状況、経常経費充当一般財源等及び経常収支比率の状況は、表-3-1、表-3-2のとおりである。

表-3-1 経常一般財源の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	経 常 一 般 財 源		増 減 額	増 減 率
	令和2年度	令和元年度		
地 方 税	11,686,526	11,646,002	40,524	0.3
地 方 譲 与 税	204,283	200,454	3,829	1.9
利 子 割 交 付 金	18,916	19,629	△ 713	△ 3.6
配 当 割 交 付 金	80,063	90,476	△ 10,413	△ 11.5
株式等譲渡所得割交付金	90,489	51,968	38,521	74.1
法 人 事 業 税 交 付 金	39,849	0	39,849	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	2,218,160	1,779,099	439,061	24.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5	57,067	△ 57,062	△ 100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	35,208	17,764	17,444	98.2
地 方 特 例 交 付 金	117,243	252,878	△ 135,635	△ 53.6
地 方 交 付 税	8,199,893	8,365,212	△ 165,319	△ 2.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,081	14,903	1,178	7.9
使 用 料	195,761	199,508	△ 3,747	△ 1.9
手 数 料	2	1	1	100.0
財 産 収 入	15,450	15,450	0	0.0
諸 収 入	823	1,044	△ 221	△ 21.2
小 計	22,918,752	22,711,455	207,297	0.9
臨 時 財 政 対 策 債	1,137,700	1,194,800	△ 57,100	△ 4.8
合 計	24,056,452	23,906,255	150,197	0.6

経常一般財源は 24,056,452 千円で、前年度に比べ 150,197 千円(0.6%)増加した。その要因は、地方交付税、地方特例交付金、自動車取得税交付金、配当割交付金等が減少したものの、地方消費税交付金、地方税、株式等譲渡所得割交付金等の増加及び法人事業税交付金の新設によるものである。

表－３－２ 経常経費充当一般財源等及び経常収支比率の状況

(単位：千円、%)

区 分	経常経費充当一般財源等		増 減 額	増 減 率	経常収支比率	
	令和２年度	令和元年度			令和２年度	令和元年度
人 件 費	5,686,241	4,808,165	878,076	18.3	23.6	20.1
物 件 費	3,335,156	3,797,809	△ 462,653	△ 12.2	13.9	15.9
維持補修費	111,018	112,358	△ 1,340	△ 1.2	0.5	0.5
扶 助 費	3,638,736	4,089,164	△ 450,428	△ 11.0	15.1	17.1
補 助 費 等	3,934,986	3,981,337	△ 46,351	△ 1.2	16.4	16.7
公 債 費	3,386,437	3,481,911	△ 95,474	△ 2.7	14.1	14.6
繰 出 金	3,380,850	3,344,899	35,951	1.1	14.1	14.0
合 計	23,473,424	23,615,643	△ 142,219	△ 0.6	97.6	98.8

(注) 経常収支比率については、端数処理の関係上、合計と一致しない場合がある。

また算定にあたっては、臨時財政対策債を含んだ数値を経常一般財源として当該数値を含めて算出した。

経常経費充当一般財源等は 23,473,424 千円で、前年度に比べ 142,219 千円 (△0.6%) 減少した。その主な要因は、人件費及び繰出金が増加したものの、それ以外の費用が減少したことによるものである。

人件費が増加した主な要因は、退職手当 95,324 千円、特別職給 17,868 千円、議員期末手当 12,788 千円、議長・副議長・議員報酬 10,603 千円等が減少したものの、会計年度任用職員制度導入による会計年度任用職員 841,462 千円及び会計年度任用職員共済費 133,850 千円、職員給 25,029 千円、再任用職員 18,188 千円等が増加したことによるものである。

物件費が減少した主な要因は、高齢者インフルエンザ予防接種委託料 22,508 千円、敬老祝品配送業務委託料 17,502 千円、会計年度任用職員費用弁償 16,992 千円、指定金融機関派出所業務委託料 13,200 千円等が増加したものの、賃金 535,631 千円、嘱託員等共済費 93,121 千円が減少したことによるものである。

維持補修費が減少した主な要因は、児童福祉施設維持補修費 7,696 千円、小学校維持補修費 4,827 千円、共同浴場維持補修費 2,273 千円等が増加したものの、中学校維持補修費 3,577 千円、社会教育施設維持補修費 3,683 千円、コミュニティセンター維持補修費 7,814 千円等が減少したことによるものである。

扶助費が減少した主な要因は、生活保護 68,126 千円、障害者(児)自立支援 28,398 千円、私立幼稚園助成 17,421 千円等が増加したものの、市立保育所運営 241,041 千円、児童扶養手当 112,564 千円、子ども医療費 49,205 千円等が減少したことによるものである。

補助費等が減少した主な要因は、柏羽藤環境事業組合負担金 38,279 千円、民間保育所運営費補助金 30,755 千円、国庫支出金等還付金 22,084 千円等が増加したものの、下水道事業会計補助金 93,199 千円、敬老祝金 19,112 千円、給食費負担金 14,044 千円等が減少したことによるものである。

よるものである。

公債費が減少した主な要因は、臨時財政対策債 79,780 千円、教育・福祉施設等整備事業債 39,708 千円等が増加したものの、一般単独事業債 125,090 千円、公共事業等債 31,302 千円、減税補てん債 20,627 千円等が減少したことによるものである。

繰出金が増加した要因は、国民健康保険特別会計繰出金 30,914 千円が減少したものの、介護保険特別会計繰出金 36,941 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 29,924 千円が増加したことによるものである。

(2) 財政力指数の推移

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があり、財源力が強いといえる。

なお、単年度の財政力指数が「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

令和 2 年度の財政力指数は、表－4 に示すとおり、単年度財政力指数は前年度に比べて 0.022 ポイント上昇して 0.583 となり、財政力指数も 0.003 ポイント上昇して 0.570 となった。単年度財政力指数が前年度より上昇した要因は、基準財政収入額の増加 779,451 千円 (7.3%) が基準財政需要額の増加 597,758 千円 (3.1%) を上回ったためである。

表－4

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
基準財政収入額 A	11,496,832	10,717,381	10,707,859
基準財政需要額 B	19,705,272	19,107,514	18,899,347
単年度財政力指数 C (A/B)	0.583	0.561	0.567
財政力指数 (Cの3年度の平均値)	0.570	0.567	0.573

(3) 性質別経費の状況

性質別経費（普通会計ベース）の決算状況は表－5のとおりである。

表－5

(単位：千円、%)

区 分	経 常 的 経 費				臨 時 的 経 費				
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
人 件 費	6,252,275	5,277,844	974,431	18.5	87,495	41,138	46,357	112.7	
物 件 費	3,590,281	4,351,159	△ 760,878	△ 17.5	1,340,690	481,455	859,235	178.5	
維持補修費	116,065	120,847	△ 4,782	△ 4.0	0	0	0	－	
扶 助 費	13,223,512	13,561,541	△ 338,029	△ 2.5	326,994	1,393	325,601	23,374.1	
補 助 費 等	4,224,134	4,171,433	52,701	1.3	13,252,999	738,298	12,514,701	1,695.1	
内 訳	一部事務組合 に対するもの	2,054,034	2,005,726	48,308	2.4	17,834	82,157	△ 64,323	△ 78.3
	その他	2,170,100	2,165,707	4,393	0.2	13,235,165	656,141	12,579,024	1,917.1
公 債 費	3,395,813	3,488,277	△ 92,464	△ 2.7	0	0	0	－	
内 訳	元利償還金	3,395,802	3,488,193	△ 92,391	△ 2.6	0	0	0	－
	一時借入金 利子	11	84	△ 73	△ 86.9	0	0	0	－
積 立 金	0	0	0	－	437,747	284,694	153,053	53.8	
投資及び 出資金・貸付金	0	0	0	－	0	0	0	－	
繰 出 金	4,393,986	4,267,726	126,260	3.0	234,992	221,319	13,673	6.2	
前年度繰上 充用金	0	0	0	－	0	0	0	－	
小 計	35,196,066	35,238,827	△ 42,761	△ 0.1	15,680,917	1,768,297	13,912,620	786.8	
投資的経費	0	0	0	－	2,278,871	2,401,856	△ 122,985	△ 5.1	
内 訳	普通建設 事業費	0	0	0	－	2,278,871	2,367,770	△ 88,899	△ 3.8
合 計	35,196,066	35,238,827	△ 42,761	△ 0.1	17,959,788	4,170,153	13,789,635	330.7	
歳出構成比	66.2	89.4	△ 23.2	－	33.8	10.6	23.2	－	

歳出合計は 53,155,854 千円となり、前年度に比べて 13,746,874 千円 (33.9%) 増加した。また、歳出構成比は経常的経費が 66.2% (△23.2%)、臨時的経費は 33.8% (23.2%) となった。

経常的経費は 35,196,066 千円となり、前年度に比べて 42,761 千円 (△0.1%) 減少した。その要因は、人件費、繰出金等が増加したものの、物件費、扶助費、公債費等が減少したことによるものである。

臨時的経費は 17,959,788 千円となり、前年度に比べて 13,789,635 千円 (330.7%) 増加した。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である定額給付金及び市民応援給付金等の補助費等が増加したことによるものである。

投資的経費の内、普通建設事業費 2,278,871 千円の内訳は、補助事業費等 1,291,701 千円、単独事業費 987,170 千円である。

(4) 決算収支に表れない要素

① 市債現在高の状況

表-6

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
年度末市債現在高 A	36,441,522	37,272,379	37,674,009
対前年度比	97.8	98.9	97.7
歳入総額 B	53,258,493	39,769,341	38,730,878
A/B × 100	68.4	93.7	97.3
公債費充当一般財源等 C	3,386,437	3,481,911	3,863,073
A/C × 100	1,076.1	1,070.5	975.2
公債費負担比率(単年度)	12.3	13.5	15.3

表-6 に示すとおり、年度末市債現在高は 36,441,522 千円となり、前年度に比べて 830,857 千円 (△2.2%) 減少した。また、市債現在高を普通会計歳入総額と比較すると 68.4% となり、歳入総額を 16,816,971 千円下回った。

本年度末の市債現在高を算式で示すと次のとおりである。

前年度末市債現在高 + 本年度発行額 - 本年度償還元金 = 本年度末市債現在高
 (37,272,379 千円) + (2,384,900 千円) - (3,215,757 千円) = (36,441,522 千円)

本年度発行額 2,384,900 千円の内訳は、公共施設等適正管理推進事業債 253,400 千円、(新)緊急防災・減災事業債 305,000 千円、臨時財政対策債 1,137,700 千円等である。

また、公債費充当一般財源等は 3,386,437 千円で、前年度に比べて 95,474 千円 (△2.7%) 減少した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえる。本年度は 12.3% であり、前年度より 1.2 ポイント改善した。

② 債務負担行為の状況

表－7

(単位：千円)

区分	令和2年度						令和元年度		平成30年度	
	債務負担行為 限度額	翌年度 以降の 支出予 定額	左の財源内訳				債務負 担行為 限度額	翌年度 以降の 支出予 定額	債務負 担行為 限度額	翌年度 以降の 支出予 定額
			国・府 支出金	市債	その他	一般 財源				
物件の 購入等 に係る もの	3,802,380	2,997,618	1,186,633	1,649,800	44,900	116,285	1,963,955	1,371,253	688,342	583,383
債務保 証又は 損失補 償	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,812,458	828,399	—	—	3,287	825,112	1,171,250	639,194	2,031,828	713,393
合 計	5,614,838	3,826,017	1,186,633	1,649,800	48,187	941,397	3,135,205	2,010,447	27,220,170	1,296,776

表－7に示すとおり、本年度の債務負担行為限度額は、物件の購入等に係るものは 3,802,380 千円で、翌年度以降の支出予定額は 2,997,618 千円である。債務保証又は損失補償の債務負担行為限度額は計上されなかった。その他の債務負担行為限度額は 1,812,458 千円であり、翌年度以降の支出予定額は 828,399 千円となっている。

これを前年度と比較すると、物件の購入等に係るものの債務負担行為限度額は 1,838,425 千円増加した。また、翌年度以降の支出予定額も 1,626,365 千円増加している。債務保証又は損失補償の債務負担行為限度額はなかった。その他の債務負担行為限度額は 641,208 千円増加し、翌年度以降の支出予定額も 189,205 千円増加している。

一 般 会 計

1. 概 要

令和2年度一般会計歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳 入 55,161,516,227円

歳 出 55,058,877,181円

差 引 102,639,046円

表－1

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予 算 現 額 A	58,105,508	41,827,364	16,278,144	38.9	
歳 入 決 算 額 B	55,161,516	40,053,036	15,108,480	37.7	
歳 出 決 算 額 C	55,058,877	39,692,675	15,366,202	38.7	
歳入歳出差引額 D (B－C)	102,639	360,361	△ 257,722	△ 71.5	
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	3,030	△ 3,030	皆減	
実質収支額 F (D－E)	102,639	357,331	△ 254,692	△ 71.3	
前年度実質収支額 G	357,331	56,539	300,792	532.0	
単年度収支額 (F－G)	△ 254,692	300,792	△ 555,484	△ 184.7	
予算執行率	歳入 B/A	94.9	95.8	△ 0.9	—
	歳出 C/A	94.8	94.9	△ 0.1	—

表－1に示すとおり、前年度に比べて歳入決算額は15,108,480千円(37.7%)増加し、歳出決算額は15,366,202千円(38.7%)増加した。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支は102,639千円の黒字である。単年度収支は、本年度の実質収支額から前年度実質収支額357,331千円を差し引いた254,692千円の赤字である。

また、歳入歳出決算額の予算現額に対する執行割合は、歳入は94.9%で前年度に比べて0.9ポイント低下し、歳出は94.8%で前年度に比べて0.1ポイント低下した。

2. 歳 入

表－2

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	58,105,508	55,666,353	55,161,516	46,009	458,828
令和元年度	41,827,364	40,612,103	40,053,036	53,643	505,424
対前年度比較	16,278,144	15,054,250	15,108,480	△ 7,634	△ 46,596
増 減 率	38.9	37.1	37.7	△ 14.2	△ 9.2

本年度の決算額は55,161,516千円で、前年度に比べて15,108,480千円(37.7%)増加した。また、調定に対する割合は99.1%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇した。

収入未済額は458,828千円で、前年度に比べて46,596千円(△9.2%)減少した。

不納欠損額は46,009千円で、前年度に比べて7,634千円(△14.2%)減少した。

次に歳入決算額の款別内訳は表－3のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		増 減 額	増 減 率
		令和2年度	令和元年度		
1	市 税	12,693,659	12,652,210	41,449	0.3
2	地 方 譲 与 税	204,283	200,454	3,829	1.9
3	利 子 割 交 付 金	18,916	19,629	△ 713	△ 3.6
4	配 当 割 交 付 金	80,063	90,476	△ 10,413	△ 11.5
5	株式等譲渡所得割交付金	90,489	51,968	38,521	74.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	39,849	—	39,849	皆増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,218,160	1,779,099	439,061	24.7
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	5	57,067	△ 57,062	△ 100.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	35,208	17,764	17,444	98.2
10	地 方 特 例 交 付 金	117,243	252,878	△ 135,635	△ 53.6
11	地 方 交 付 税	8,388,917	8,555,193	△ 166,276	△ 1.9
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,081	14,903	1,178	7.9
13	分 担 金 及 び 負 担 金	54,438	194,703	△ 140,265	△ 72.0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	381,167	545,109	△ 163,942	△ 30.1
15	国 庫 支 出 金	22,220,249	8,445,292	13,774,957	163.1
16	府 支 出 金	3,393,245	3,103,935	289,310	9.3
17	財 産 収 入	35,097	46,594	△ 11,497	△ 24.7
18	寄 附 金	56,834	19,136	37,698	197.0
19	繰 入 金	121,965	460,010	△ 338,045	△ 73.5
20	諸 収 入	430,287	415,564	14,723	3.5
21	市 債	4,205,000	3,067,200	1,137,800	37.1
22	繰 越 金	360,361	63,852	296,509	464.4
合 計		55,161,516	40,053,036	15,108,480	37.7

前年度に比べて増加した主なものは、国庫支出金13,774,957千円(163.1%)、市債1,137,800千円(37.1%)、地方消費税交付金439,061千円(24.7%)、繰越金296,509千円(464.4%)、府支出金289,310千円(9.3%)等である。

一方、減少した主なものは、繰入金338,045千円(△73.5%)、地方交付税166,276千円(△1.9%)、使用料及び手数料163,942千円(△30.1%)、分担金及び負担金140,265千円(△72.0%)、地方特例交付金135,635千円(△53.6%)等である。

次にこの決算額を自主財源と依存財源とに分類し、前年度と比較すれば表－4のとおりである。

表-4

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		増 減 額	増 減 率
		令和2年度	令和元年度		
自 主 財 源	市 税	12,693,659	12,652,210	41,449	0.3
	分担金及び負担金	54,438	194,703	△ 140,265	△ 72.0
	使用料及び手数料	381,167	545,109	△ 163,942	△ 30.1
	財 産 収 入	35,097	46,594	△ 11,497	△ 24.7
	寄 附 金	56,834	19,136	37,698	197.0
	繰 入 金	121,965	460,010	△ 338,045	△ 73.5
	諸 収 入	430,287	415,564	14,723	3.5
	繰 越 金	360,361	63,852	296,509	464.4
	小 計	(25.6) 14,133,808	(35.9) 14,397,178	△ 263,370	△ 1.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	204,283	200,454	3,829	1.9
	利子割交付金	18,916	19,629	△ 713	△ 3.6
	配当割交付金	80,063	90,476	△ 10,413	△ 11.5
	株式等譲渡所得割交付金	90,489	51,968	38,521	74.1
	法人事業税交付金	39,849	—	39,849	皆増
	地方消費税交付金	2,218,160	1,779,099	439,061	24.7
	自動車取得税交付金	5	57,067	△ 57,062	△ 100.0
	環境性能割交付金	35,208	17,764	17,444	98.2
	地方特例交付金	117,243	252,878	△ 135,635	△ 53.6
	地方交付税	8,388,917	8,555,193	△ 166,276	△ 1.9
	交通安全対策特別交付金	16,081	14,903	1,178	7.9
	国庫支出金	22,220,249	8,445,292	13,774,957	163.1
	府支出金	3,393,245	3,103,935	289,310	9.3
	市 債	4,205,000	3,067,200	1,137,800	37.1
小 計	(74.4) 41,027,708	(64.1) 25,655,858	15,371,850	59.9	
合 計	(100.0) 55,161,516	(100.0) 40,053,036	15,108,480	37.7	

(注) () 内の数値は構成比を示す。

本年度の自主財源の決算額は14,133,808千円で、前年度に比べて263,370千円(△1.8%)減少した。増加したものは、繰越金、市税、寄附金、諸収入である。減少したものは、繰入金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入である。

依存財源の決算額は41,027,708千円で、前年度に比べて15,371,850千円(59.9%)増加した。増加したものは、国庫支出金、市債、地方消費税交付金、府支出金、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、地方譲与税、交通安全対策特別交付金である。減少したものは、地方交付税、地方特例交付金、自動車取得税交付金、配当割交付金、利子割交付金である。

この結果、自主財源の歳入に占める割合は前年度に比べて10.3ポイント低下して25.6%となり、依存財源の割合は前年度に比べて10.3ポイント上昇して74.4%となった。

以下各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

表－5

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	12,544,000	12,924,898	12,693,659	98.2	29,480	201,759
令和元年度	12,457,000	12,937,144	12,652,210	97.8	38,357	246,577
対前年度比較	87,000	△ 12,246	41,449	0.4	△ 8,877	△ 44,818
増 減 率	0.7	△ 0.1	0.3	—	△ 23.1	△ 18.2

本年度の決算額は12,693,659千円で、前年度に比べて41,449千円(0.3%)増加した。歳入決算額に占める市税の割合は23.0%で、前年度に比べて8.6ポイント低下した。

参考までに、最近10年間の市税の推移を示せば表－6のとおりである。

表－6

(単位：千円、%)

年 度	市税収入済額	対前年度比	歳入決算構成比
令和2年度	12,693,659	100.3	23.0
令和元年度	12,652,210	100.1	31.6
平成30年度	12,635,153	100.8	32.3
平成29年度	12,535,014	100.1	32.0
平成28年度	12,524,853	100.7	32.1
平成27年度	12,434,045	99.6	31.0
平成26年度	12,481,861	99.9	31.5
平成25年度	12,494,494	100.0	29.0
平成24年度	12,496,315	97.5	32.2
平成23年度	12,816,782	99.2	34.9

市税を税目別にみると表－7のとおりである。

表－7

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度			令和元年度		
		決算額	対調定 徴収率	対前年 度比	決算額	対調定 徴収率	対前年 度比
個人市民税	現年課税分	5,470,039	99.3	103.7	5,277,110	99.1	100.7
	滞納繰越分	58,189	47.0	107.1	54,350	37.8	97.7
	計	5,528,228	98.1	103.7	5,331,460	97.4	100.7
法人市民税	現年課税分	541,689	99.5	77.5	699,250	99.7	111.9
	滞納繰越分	6,788	68.7	28.8	23,607	71.4	467.8
	計	548,477	98.9	75.9	722,857	98.5	114.7
固定資産税	現年課税分	4,683,453	99.0	100.6	4,657,607	99.3	99.4
	滞納繰越分	40,878	45.6	92.8	44,073	36.9	37.0
	国有資産等所在市町村交付金	48,516	100.0	108.7	44,628	100.0	98.8
	計	4,772,847	98.1	100.6	4,746,308	97.8	97.9
軽自動車税	現年課税分	207,424	98.8	102.4	202,654	98.6	103.3
	滞納繰越分	2,722	60.2	85.8	3,171	57.3	96.4
	環境性能割	6,989	100.0	252.4	2,769	100.0	皆増
	計	217,135	98.0	104.1	208,594	98.8	104.6
たばこ税		603,252	100.0	98.2	614,317	100.0	99.4
入湯税		16,587	100.0	73.8	22,466	100.0	94.5
都市計画税	現年課税分	998,418	99.0	100.2	996,681	99.3	100.4
	滞納繰越分	8,715	45.4	91.5	9,527	37.3	38.0
	計	1,007,133	98.0	100.1	1,006,208	97.8	98.8
現年課税分合計		12,576,367	99.3	100.5	12,517,482	99.3	100.7
滞納繰越分合計		117,292	47.5	87.1	134,728	41.2	64.7
総合計		12,693,659	98.2	100.3	12,652,210	97.8	100.1

表－7で示すとおり、各区分の数値を前年度と比較してみると、法人市民税が174,380千円(△24.1%)、たばこ税が11,065千円(△1.8%)、入湯税が5,879千円(△26.2%)、それぞれ減少し、固定資産税が26,539千円(0.6%)、個人市民税が196,768千円(3.7%)、軽自動車税が8,541千円(4.1%)、都市計画税が925千円(0.1%)、それぞれ増加した。

法人市民税(現年課税分)が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い企業収益が悪化し、法人税割が減少したことによるものである。たばこ税が減少した主な要因は、禁煙者の増加等によりたばこの販売本数が減少したことによるものである。入湯税が減少した主な要因は、緊急事態宣言の発令等により利用者が減少したことによるものである。

個人市民税(現年課税分)が増加した主な要因は、一般株式譲渡所得が大きく増加したと

ともに、給与所得者がやや増加したことによるものである。

次に現年課税分と滞納繰越分を比較すると、現年課税分の決算額は 12,576,367 千円で、前年度に比べて 58,885 千円 (0.5%) 増加し、滞納繰越分の決算額は 117,292 千円で、前年度に比べて 17,436 千円 (△12.9%) 減少した。

現年課税分が市税の決算額に占める割合は 99.1%、滞納繰越分の割合は 0.9% である。収入未済額は 201,759 千円で、前年度に比べて 44,818 千円 (△18.2%) 減少した。

調定に対する徴収率は現年課税分が 99.3% で前年度と同率で、滞納繰越分が 47.5% で前年度より 6.3 ポイント上昇した。

次に、不納欠損処分の状況を示せば表－8 のとおりである。

表－8

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
地方税法第 18 条 (時効) によるもの	3,282 (321 件)	4,800 (442 件)	5,483 (667 件)
うち、滞納処分の執行停止済分	2,280 (184 件)	3,541 (260 件)	3,762 (451 件)
うち、純時効分	1,002 (137 件)	1,259 (182 件)	1,721 (216 件)
地方税法第 15 条の 7 (執行停止により 3 年及び納付義務の即時消滅) によるもの	26,198 (1,354 件)	33,557 (1,584 件)	44,280 (2,319 件)
合 計	29,480 (1,675 件)	38,357 (2,026 件)	49,763 (2,986 件)

不納欠損件数は 1,675 件で、前年度に比べて 351 件 (△17.3%) 減少し、不納欠損額は 29,480 千円で、前年度に比べて 8,877 千円 (△23.1%) 減少した。不納欠損額が減少した要因は、現年課税の滞納者に対して、納付勧奨や滞納処分を行ったことにより、滞納繰越そのものが減少したことによるものである。

特に、地方税法第 18 条 (時効) によるもののうち、全体から執行停止済分を除いた、いわゆる純時効分が着実に減少している要因は、滞納者についての実態や状況を早期に把握し、滞納処分や執行停止の事務を適切に進められたことによるものである。

税目別の不納欠損額は表－9 のとおりである。

表－9

(単位：円、%)

税 目	不 納 欠 損 額	件 数	構成割合
個 人 市 民 税	16,370,766	645	55.5
法 人 市 民 税	99,261	3	0.4
固定資産税・都市計画税	12,234,223	782	41.5
軽 自 動 車 税	776,240	245	2.6
合 計	29,480,490	1,675	100.0

本年度は、法人市民税、たばこ税、入湯税の収入額が減少したものの、固定資産税、個人市民税、軽自動車税及び都市計画税の収入額が増加したことにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響はあったが、市税全体の決算額は、41,449千円(0.3%)の増加となっている。市の歳入の根幹となる市税は、公正・公平な賦課と徴収が求められるので、適正な課税と徴収率の向上に引き続き取り組まれるとともに、不納欠損処分については、今後とも、厳正に対処されたい。

第2款 地方譲与税

表-10

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度	212,532	204,283	204,283	100.0
令和元年度	201,500	200,454	200,454	100.0
対前年度比較	11,032	3,829	3,829	0.0
増 減 率	5.5	1.9	1.9	—

本年度の決算額は204,283千円で前年度に比べて3,829千円(1.9%)増加した。

収入済額の内訳(構成比率)は、地方揮発油譲与税49,816千円(24.4%)、自動車重量譲与税144,935千円(70.9%)、森林環境譲与税9,532千円(4.7%)である。

第3款 利子割交付金

表-11

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度	17,000	18,916	18,916	100.0
令和元年度	24,000	19,629	19,629	100.0
対前年度比較	△7,000	△713	△713	0.0
増 減 率	△29.2	△3.6	△3.6	—

本年度の決算額は18,916千円で、前年度に比べて713千円(△3.6%)減少した。

第4款 配当割交付金

表-12

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度	98,000	80,063	80,063	100.0
令和元年度	88,000	90,476	90,476	100.0
対前年度比較	10,000	△ 10,413	△ 10,413	0.0
増 減 率	11.4	△ 11.5	△ 11.5	—

本年度の決算額は80,063千円で、前年度に比べて10,413千円(△11.5%)減少した。

その要因は、株式会社などから受ける配当額の減少の影響により、府に収入された配当割額が減少し、それに伴い配当割交付金も減少したものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表-13

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度	76,000	90,489	90,489	100.0
令和元年度	85,000	51,968	51,968	100.0
対前年度比較	△ 9,000	38,521	38,521	0.0
増 減 率	△ 10.6	74.1	74.1	—

本年度の決算額は90,489千円で、前年度に比べて38,521千円(74.1%)増加した。

その要因は、府に収入された株式等譲渡所得割額が増加したことに伴い、株式等譲渡所得割交付金が増加したものである。

第6款 法人事業税交付金

表-14

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度	45,000	39,849	39,849	100.0
令和元年度	—	—	—	—
対前年度比較	45,000	39,849	39,849	100.0
増 減 率	皆増	皆増	皆増	—

本年度の決算額は前年度に比べて39,849千円皆増した。

その要因は、法人が行う事業活動にかかる府に収入されたもののうち一定割合を市町村に交付する法人事業税交付金制度が創設されたことによるものである。

第7款 地方消費税交付金

表-15

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度	2,147,830	2,218,160	2,218,160	100.0
令和元年度	1,876,000	1,779,099	1,779,099	100.0
対前年度比較	271,830	439,061	439,061	0.0
増 減 率	14.5	24.7	24.7	—

本年度の決算額は2,218,160千円で、前年度に比べて439,061千円(24.7%)増加した。

その要因は、令和元年10月1日から消費税率が8%から10%に引き上げられたことによるものである。

第8款 自動車取得税交付金

表-16

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度	1	5	5	100.0
令和元年度	46,000	57,067	57,067	100.0
対前年度比較	△ 45,999	△ 57,062	△ 57,062	0.0
増 減 率	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	—

本年度の決算額は5千円で、前年度に比べて57,062千円(△100.0%)減少した。
 その要因は、自動車取得税が令和元年10月1日に廃止されたことによるものである。
 なお、本年度の5千円の収入は過年度の滞納分が納付されたことによるものである。

第9款 環境性能割交付金

表-17

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度	39,000	35,208	35,208	100.0
令和元年度	19,000	17,764	17,764	100.0
対前年度比較	20,000	17,444	17,444	0.0
増 減 率	105.3	98.2	98.2	—

本年度の決算額は35,208千円で、前年度に比べて17,444千円(98.2%)増加した。
 その要因は、環境性能割が令和元年10月1日に新設されたことによるものである。

第10款 地方特例交付金

表-18

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度	111,000	117,243	117,243	100.0
令和元年度	287,549	252,878	252,878	100.0
対前年度比較	△ 176,549	△ 135,635	△ 135,635	0.0
増 減 率	△ 61.4	△ 53.6	△ 53.6	—

本年度の決算額は117,243千円で、前年度に比べて135,635千円(△53.6%)減少した。
その要因は、前年度は幼児教育の無償化を実施するにあたり子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたが本年度は交付金自体がなくなったことによるものである。

第11款 地方交付税

表-19

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度	8,389,893	8,388,917	8,388,917	100.0
令和元年度	7,963,540	8,555,193	8,555,193	100.0
対前年度比較	426,353	△ 166,276	△ 166,276	0.0
増 減 率	5.4	△ 1.9	△ 1.9	—

本年度の決算額は8,388,917千円で、前年度に比べて166,276千円(△1.9%)減少した。

過去3年間の推移を示せば、表-20のとおりである。

表-20

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
需 要 額	基準財政需要額算出額	19,705,272	3.1	19,107,514	1.1	18,899,347	0.1
	錯誤による増減額	544	—	△ 8,100	—	△ 319,242	—
	計	19,705,816	3.2	19,099,414	2.8	18,580,105	0.0
収 入 額	基準財政収入額算出額	11,496,832	7.3	10,717,381	0.1	10,707,859	△ 1.3
	錯誤による増減額	△ 976	—	0	—	△ 2,324	—
	計	11,495,856	7.3	10,717,381	0.1	10,705,535	△ 1.3
交 付 基 準 額		8,209,960	△ 2.1	8,382,033	6.4	7,874,570	1.9
調 整 額		10,067	—	16,821	—	0	—
普 通 交 付 税		8,199,893	△ 2.0	8,365,212	6.2	7,874,570	2.1
特 別 交 付 税		189,024	△ 0.5	189,981	△ 7.8	206,046	2.2
地 方 交 付 税 合 計		8,388,917	△ 1.9	8,555,193	5.9	8,080,616	2.1

表-20 に示すとおり、基準財政需要額は 19,705,816 千円という算定結果となっており、前年度に比べて 606,402 千円 (3.2%) 増加した。その要因は、公債費に関する算定経費が 31,770 千円 (△1.4%) 減少したものの、個別算定経費(公債費を除く)が 496,911 千円 (3.1%)、包括算定経費が 75,401 千円 (3.9%)、錯誤措置額が 8,644 千円 (—%) 増加し、算定時に差引かれる臨時財政対策債振替相当額が 57,216 千円 (△4.8%) 減少したことによるものである。

基準財政収入額は 11,495,856 千円という算定結果となっており、前年度に比べて 778,475 千円 (7.3%) 増加した。その要因は、自動車取得税交付金が 35,202 千円(皆減)、株式等譲渡所得割交付金が 30,280 千円 (△45.5%)、配当割交付金が 5,838 千円 (△8.1%)、市町村たばこ税が 2,613 千円 (△0.6%)、地方揮発油譲与税 1,742 千円 (△3.2%)、利子割交付金が 202 千円 (△1.0%) それぞれ減少したものの、地方消費税交付金が 503,708 千円 (32.4%)、固定資産税が 190,158 千円 (5.7%)、市民税が 84,014 千円 (1.8%)、法人事業税交付金が 33,755 千円 (皆増)、環境性能割交付金が 16,803 千円 (134.9%)、森林環境譲与税が 5,046 千円 (112.5%)、自動車重量譲与税が 4,492 千円 (3.2%)、軽自動車税が 3,619 千円 (2.3%)、市町村交付金が 2,916 千円 (8.7%)、軽自動車税環境性能割 2,696 千円 (156.9%)、交通安全対策特別交付金が 45 千円 (0.3%) それぞれ増加したことによるものである。

普通交付税は 8,199,893 千円で、前年度に比べて 165,319 千円 (△2.0%) 減少した。また、特別交付税は 189,024 千円で、前年度に比べて 957 千円 (△0.5%) 減少した。

第12款 交通安全対策特別交付金

表-21

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度	13,000	16,081	16,081	100.0
令和元年度	14,000	14,903	14,903	100.0
対前年度比較	△ 1,000	1,178	1,178	0.0
増 減 率	△ 7.1	7.9	7.9	—

本年度の決算額は16,081千円で、前年度に比べて1,178千円(7.9%)増加した。

第13款 分担金及び負担金

表-22

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	79,838	61,023	54,438	89.2	374	6,211
令和元年度	194,592	204,496	194,703	95.2	197	9,596
対前年度比較	△ 114,754	△ 143,473	△ 140,265	△ 6.0	177	△ 3,385
増 減 率	△ 59.0	△ 70.2	△ 72.0	—	89.8	△ 35.3

本年度の決算額は54,438千円で、前年度に比べて140,265千円(△72.0%)減少した。

収入未済額は6,211千円で、前年度に比べて3,385千円(△35.3%)減少し、不納欠損額は374千円で、前年度に比べて177千円(89.8%)増加した。収入未済額及び不納欠損額は、全額、民生費負担金である。

分担金及び負担金の目別の内訳は表-23のとおりである。

表-23

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和2年度	令和元年度		
民生費負担金	28,477	179,337	△ 150,860	△ 84.1
教育費負担金	3,090	3,179	△ 89	△ 2.8
衛生費負担金	19,600	12,187	7,413	60.8
農林水産業費分担金	3,271	0	3,271	皆増

民生費負担金が前年度に比べて150,860千円(△84.1%)減少した要因は、新型コロナウイルス感染拡大対策に係る市独自支援策及び令和元年10月から3歳から5歳までの幼児教育・保育の無償化制度が実施されたことによるものである。

民生費負担金の収入率は、前年度に比べると社会福祉費負担金は91.1%で1.4ポイント上昇し、児童福祉費負担金は79.8%で15.1ポイント低下している。今後も、受益者負担の原則及び公平性の確保から、なお一層の徴収努力を望むものである。

衛生費負担金が前年度に比べて7,413千円(60.8%)増加した要因は、新型コロナウイルス感染拡大による受診控えなどにより南河内北部広域小児急病診療事業診療収入が減少したことに伴い、南河内北部広域小児急病診療事業負担金が増加したことによるものである。

農林水産業費分担金が前年度に比べて3,271千円皆増した要因は、ため池護岸補強工事(野々上新池)が実施されたことによるものである。

第14款 使用料及び手数料

表-24

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	439,585	398,139	381,167	95.7	63	16,909
令和元年度	562,937	565,336	545,109	96.4	130	20,097
対前年度比較	△ 123,352	△ 167,197	△ 163,942	△ 0.7	△ 67	△ 3,188
増 減 率	△ 21.9	△ 29.6	△ 30.1	—	△ 51.5	△ 15.9

本年度の決算額は381,167千円で、前年度に比べて163,942千円(△30.1%)減少した。

収入未済額は16,909千円で、前年度に比べて3,188千円(△15.9%)減少した。

収入未済額の内訳は、住宅使用料1,182千円、共益費1,158千円、駐車場使用料(市営住

宅) 6,186 千円、駐車場使用料（古市駅西駐車場）124 千円、駐車場使用料（高鷲駐車場）40 千円、幼稚園使用料 191 千円、留守家庭児童会使用料 722 千円、市立保育園使用料 6,961 千円、認定こども園使用料 228 千円、自動販売機等設置使用料 90 千円、法定外公共物使用料 27 千円である。

使用料は 327,466 千円で、前年度に比べて 163,567 千円（△33.3%）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 2 年度	令和元年度		
施設目的外使用料（総合スポーツセンター）	32,590	35,513	△ 2,923	△ 8.2
休日急病診療所診療収入	4,192	16,812	△ 12,620	△ 75.1
南河内北部広域小児急病診療事業診療収入	5,450	19,273	△ 13,823	△ 71.7
住宅使用料	52,487	53,935	△ 1,448	△ 2.7
駐車場使用料（古市駅西駐車場）	7,775	10,063	△ 2,288	△ 22.7
幼稚園使用料	377	15,499	△ 15,122	△ 97.6
留守家庭児童会使用料	12,770	47,463	△ 34,693	△ 73.1
健康ふれあいの郷グラウンド・ゴルフ場使用料	11,016	13,126	△ 2,110	△ 16.1
児童福祉施設使用料（市立保育園使用料）	9,294	75,690	△ 66,396	△ 87.7
認定こども園使用料	1,718	10,798	△ 9,080	△ 84.1

施設目的外使用料（総合スポーツセンター）が前年度に比べて 2,923 千円（△8.2%）減少した要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発出されたことにより施設休館などを行ったことによるものである。

休日急病診療所診療収入が前年度に比べて 12,620 千円（△75.1%）減少した要因は、新型コロナウイルス感染拡大による受診控えなどにより受診患者数が減少したことによるものである。

南河内北部広域小児急病診療事業診療収入が前年度に比べて 13,823 千円（△71.7%）減少した要因は、新型コロナウイルス感染拡大による受診控えなどにより受診患者数が減少したことによるものである。

住宅使用料が前年度に比べて 1,448 千円（△2.7%）減少した要因は、未耐震棟での退去後の入居者募集を停止していることによるものである。

駐車場使用料（古市駅西駐車場）が前年度に比べて 2,288 千円（△22.7%）減少した要因

は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発出されたことなどにより使用台数が減少したことによるものである。

幼稚園使用料が前年度に比べて 15,122 千円 (△97.6%) 減少した要因は、令和元年 10 月から 3 歳から 5 歳までの幼児教育・保育の無償化制度が実施されたことによるものである。

留守家庭児童会使用料が前年度に比べて 34,693 千円 (△73.1%) 減少した要因は、新型コロナウイルス感染拡大対策に係る市独自支援策として令和 2 年 4 月から 6 月分使用料の欠席者にかかる使用料の日割りでの還付、令和 2 年 8 月から令和 3 年 3 月分まで使用料の無償化などを行ったことによるものである。

健康ふれあいの郷グラウンド・ゴルフ場使用料が前年度に比べて 2,110 千円 (△16.1%) 減少した要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出による休場、外出の自粛などにより使用者が減少したことによるものである。

児童福祉施設使用料(市立保育園使用料)が前年度に比べて 66,396 千円 (△87.7%) 減少した要因は、新型コロナウイルス感染拡大対策に係る市独自支援策及び令和元年 10 月から 3 歳から 5 歳までの幼児教育・保育の無償化制度が実施されたことによるものである。

認定こども園使用料が前年度に比べて 9,080 千円 (△84.1%) 減少した要因は、新型コロナウイルス感染拡大対策に係る市独自支援策及び令和元年 10 月から 3 歳から 5 歳までの幼児教育・保育の無償化制度が実施されたことによるものである。

手数料は 53,701 千円で、前年度に比べて 375 千円 (△0.7%) 減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
市民課関係手数料	25,708	26,419	△ 711	△ 2.7
支所関係手数料	4,865	5,054	△ 189	△ 3.7
塵芥収集手数料	6,639	7,220	△ 581	△ 8.0
建築確認等申請手数料	1,092	84	1,008	1,200.0

市民課関係手数料が前年度に比べて 711 千円 (△2.7%)、支所関係手数料が前年度に比べて 189 千円 (△3.7%) それぞれ減少した要因は、マイナンバーによる情報連携が図られたことにより、税証明の発行が減少していることなどによるものである。

塵芥収集手数料が前年度に比べて 581 千円 (△8.0%) 減少した要因は、引越しゴミ等の臨時回収量が減少したことによるものである。

建築確認等申請手数料が前年度に比べて 1,008 千円 (1,200.0%) 増加した要因は、大阪府営古市住宅 4 棟分の計画の通知に伴う申請があったことによるものである。

第 15 款 国庫支出金

表-25

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度	23,027,728	22,220,249	22,220,249	100.0
令和元年度	8,761,230	8,445,292	8,445,292	100.0
対前年度比較	14,266,498	13,774,957	13,774,957	0.0
増 減 率	162.8	163.1	163.1	—

本年度の決算額は 22,220,249 千円で、前年度に比べて 13,774,957 千円 (163.1%) 増加した。

過去 3 年間の推移を示せば表-26 のとおりである。

表-26

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
国 庫 負 担 金		7,876,110	7,654,288	7,558,319
内 訳	民生費国庫負担金	7,765,263	7,577,664	7,527,047
	教育費国庫負担金	110,847	76,624	31,272
国 庫 補 助 金		14,314,794	723,649	851,511
内 訳	民生費国庫補助金	784,473	246,391	354,816
	土木費国庫補助金	173,813	46,953	35,087
	教育費国庫補助金	632,548	266,919	427,369
	消防費国庫補助金	1,644	165	0
	衛生費国庫補助金	28,144	7,931	2,909
	総務費国庫補助金	12,694,172	46,948	31,330
	商工費国庫補助金	0	108,342	0
国 庫 委 託 金		29,345	67,355	29,567
内 訳	民生費国庫委託金	28,772	28,271	29,086
	総務費国庫委託金	573	39,084	481
合 計		22,220,249	8,445,292	8,439,397

国庫負担金は7,876,110千円で、前年度に比べて221,822千円(2.9%)増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
障害者自立支援給付費等負担金	1,248,201	1,179,378	68,823	5.8
障害者医療費負担金	116,460	100,825	15,635	15.5
障害児入所給付費等負担金	350,268	328,161	22,107	6.7
生活困窮者住居確保給付金負担金	26,871	882	25,989	2,946.6
子どものための教育・保育給付費負担金 (児童福祉費負担金)	738,736	582,287	156,449	26.9
入所施設措置費負担金	1,186	4,934	△ 3,748	△ 76.0
生活保護費負担金	3,702,539	3,758,081	△ 55,542	△ 1.5
児童扶養手当費負担金	199,265	252,748	△ 53,483	△ 21.2
児童手当負担金	1,088,724	1,119,158	△ 30,434	△ 2.7
低所得者保険料軽減負担金	82,081	47,538	34,543	72.7
子どものための教育・保育給付費負担金 (教育振興費負担金)	49,475	40,517	8,958	22.1
子どものための施設等利用給付費負担金 (教育振興費負担金)	61,372	25,976	35,396	136.3

障害者自立支援給付費等負担金が前年度に比べて 68,823 千円 (5.8%) 増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

障害者医療費負担金が前年度に比べて 15,635 千円 (15.5%) 増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

障害児入所給付費等負担金が前年度に比べて 22,107 千円 (6.7%) 増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

生活困窮者住居確保給付金負担金が前年度に比べて 25,989 千円 (2,946.6%) 増加した要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関連する離職等により生活困窮者住居確保給付金の支給が増加したことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金 (児童福祉費負担金) が前年度に比べて 156,449 千円 (26.9%) 増加した要因は、保育施設を運営する国の費用基準 (公定価格) が改定されたこと及び年間延べ児童数が増加したことによるものである。

入所施設措置費負担金が前年度に比べて 3,748 千円 (△76.0%) 減少した要因は、母子生活支援施設の利用実績がなかったことによるものである。

生活保護費負担金が前年度に比べて 55,542 千円 (△1.5%) 減少した主な要因は、生活保護基準の改定及び被保護者数の減少により、生活扶助費が減少したことによるものである。

児童扶養手当費負担金が前年度に比べ 53,483 千円 (△21.2%) 減少した要因は、前年度が支払い月の変更により調整され 15 か月分の支払いとなったことによるものである。

児童手当負担金が前年度に比べ 30,434 千円 (△2.7%) 減少した要因は、支給対象児童数が前年度に比べて減少したことによるものである。

低所得者保険料軽減負担金が 34,543 千円 (72.7%) 増加した主な要因は、令和元年 10 月から消費税率の引き上げに合わせて軽減が強化されたことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金 (教育振興費負担金) が 8,958 千円 (22.1%) 増加した主な要因は、教育施設を運営する国の費用基準 (公定価格) が改定されたこと及び年間延べ児童数が増加したことによるものである。

子どものための施設等利用給付費負担金 (教育振興費負担金) が 35,396 千円 (136.3%) 増加した主な要因は、令和元年 10 月から 3 歳から 5 歳までの幼児教育・保育の無償化制度が実施されたことによるものである。

生活保護世帯及び生活保護人数は表-27 のとおりである。

表-27

区 分	世 帯	人 数
令和 2 年度 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	2,202	3,020
令和元年度 (令和 2 年 3 月 31 日現在)	2,189	3,058
差 引	13	△ 38

国庫補助金は 14,314,794 千円で、前年度に比べて 13,591,145 千円 (1,878.1%) 増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
保育所等整備交付金	202,091	23,567	178,524	757.5
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	131,110	0	131,110	皆増
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	227,300	0	227,300	皆増
地域居住機能再生推進事業補助金	141,965	16,387	125,578	766.3
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(小学校費補助金)	0	58,281	△ 58,281	皆減
情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(小学校費補助金)	73,586	0	73,586	皆増
情報機器整備補助金(小学校費補助金)	163,146	0	163,146	皆増
情報機器整備補助金(中学校費補助金)	83,854	0	83,854	皆増
学校施設環境改善交付金(幼稚園費補助金)	113,394	0	113,394	皆増
墓山古墳買収事業補助金	0	123,140	△123,140	皆減
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,526,139	0	1,526,139	皆増
特別定額給付金給付事業費補助金	11,046,900	0	11,046,900	皆増
プレミアム付商品券事務費補助金	0	65,100	△ 65,100	皆減

保育所等整備交付金が前年度に比べて178,524千円(757.5%)増加した要因は、複数年度で実施している民間保育施設における保育所等整備事業の工事進捗割合が本年度増加したことによるものである。

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が前年度に比べて131,110千円皆増した要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして給付金を支給したことによるものである。

ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が前年度に比べて227,300千円皆増した要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に対して給付金を支給したことによるものである。

地域居住機能再生推進事業補助金が前年度に比べて125,578千円(766.3%)増加した要因は、市営向野東住宅2・3号棟解体工事及び市営向野住宅集約建替工事基本・実施設計業務を実施したことによるものである。

ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(小学校費補助金)が前年度に比べて58,281千円皆減した要因は、対象事業を補助申請しなかったことによるものである。

情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(小学校費補助金)が前年度に比べて73,586千円皆増した要因は、GIGAスクール構想整備事業等に基づいて校内ネットワーク整備を実施したことによるものである。

情報機器整備補助金（小学校費補助金）が前年度に比べて 163,146 千円皆増した要因は、G I G A スクール構想整備事業等に基づいてタブレット端末の購入等を行ったことによるものである。

情報機器整備補助金（中学校費補助金）が前年度に比べて 83,854 千円皆増した要因は、G I G A スクール構想整備事業等に基づいてタブレット端末の購入等を行ったことによるものである。

学校施設環境改善交付金（幼稚園費補助金）が前年度に比べて 113,394 千円皆増した要因は、（仮称）西部こども未来館整備工事を実施したことによるものである。

墓山古墳買収事業補助金が前年度に比べて 123,140 千円皆減した要因は、買収事業がなかったことによるものである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度に比べて 1,526,139 千円皆増した要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた市民への支援や地域経済の活性化を目的とした事業を行ったことによるものである。

特別定額給付金給付事業費補助金が前年度に比べて 11,046,900 千円皆増した要因は、特別定額給付金給付事業を実施したことによるものである。

プレミアム付商品券事務費補助金が前年度に比べて 65,100 千円皆減した要因は、前年度にプレミアム付商品券事業を実施したことによるものである。

国庫委託金は 29,345 千円で、前年度に比べ 38,010 千円（△56.4%）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
基礎年金等事務取扱費交付金	27,983	27,667	316	1.1
参議院議員通常選挙費委託金	0	38,601	△ 38,601	皆減

第16款 府支出金

表-28

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度	3,530,907	3,393,245	3,393,245	100.0
令和元年度	3,227,579	3,103,935	3,103,935	100.0
対前年度比較	303,328	289,310	289,310	0.0
増 減 率	9.4	9.3	9.3	—

本年度の決算額は3,393,245千円で、前年度に比べて289,310千円(9.3%)増加した。

過去3年間の推移を示せば表-29のとおりである。

表-29

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
府負担金	2,348,286	2,167,786	2,086,067
府補助金	798,278	724,200	610,895
府委託金	246,681	211,949	203,427
合 計	3,393,245	3,103,935	2,900,389

府負担金は2,348,286千円で、前年度に比べて180,500千円(8.3%)増加している。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
障害児通所給付費等負担金	173,320	163,688	9,632	5.9
障害者自立支援給付費等負担金	626,534	596,700	29,834	5.0
障害者医療費負担金	54,109	46,551	7,558	16.2
子どものための教育・保育給付費負担金 (児童福祉費負担金)	314,209	250,217	63,992	25.6
生活保護費負担金	86,179	82,083	4,096	5.0
保険基盤安定負担金(国民健康保険費負担金)	495,174	483,320	11,854	2.5
保険基盤安定負担金(後期高齢者医療費負担金)	254,782	232,175	22,607	9.7
児童手当負担金	242,723	250,328	△ 7,605	△ 3.0
低所得者保険料軽減負担金	41,041	23,769	17,272	72.7
子どものための教育・保育給付費負担金 (教育振興費負担金)	24,737	20,258	4,479	22.1
子育てのための施設等利用給付費負担金	30,686	12,988	17,698	136.3

障害児通所給付費等負担金が前年度に比べて9,632千円(5.9%)増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

障害者自立支援給付費等負担金が前年度に比べて29,834千円(5.0%)増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

障害者医療費負担金が前年度に比べて7,558千円(16.2%)増加した要因は、心臓機能障害の入院にかかる給付費が増加したことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金(児童福祉費負担金)が前年度に比べて63,992千円(25.6%)増加した要因は、保育施設を運営する国の費用基準(公定価格)が改定されたこと及び年間延べ児童数が増加したことによるものである。

生活保護費負担金が前年度に比べて4,096千円(5.0%)増加した要因は、交付確定時の費用見込額が増加したことによるものである。

保険基盤安定負担金(国民健康保険費負担金)が前年度に比べて11,854千円(2.5%)増加した要因は、軽減対象者数は減少したものの、平均保険料算定額が上がったことに伴い、「保険者支援分」の軽減対象となる基準額合計が上がったことによるものである。

保険基盤安定負担金(後期高齢者医療費負担金)が前年度に比べて22,607千円(9.7%)増加した要因は、保険料の軽減対象となる低所得者数が増加したことによるものである。

児童手当負担金が前年度に比べて7,605千円(△3.0%)減少した要因は、支給対象児童数が減少したことによるものである。

低所得者保険料軽減負担金が前年度に比べて17,272千円(72.7%)増加した要因は、令和元年10月から消費税率の引き上げに合わせて軽減が強化されたことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金（教育振興費負担金）が前年度に比べて 4,479 千円（22.1%）増加した要因は、教育施設を運営する国の費用基準（公定価格）が改定されたこと及び年間延べ児童数が増加したことによるものである。

子育てのための施設等利用給付費負担金が前年度に比べて 17,698 千円（136.3%）増加した要因は、令和元年 10 月から 3 歳から 5 歳までの幼児教育・保育の無償化制度が実施されたことによるものである。

府補助金は 798,278 千円で、前年度に比べて 74,078 千円（10.2%）増加している。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
民生費				
放課後等デイサービス支援事業補助金	5,240	0	5,240	皆増
子ども医療費助成事業費補助金	23,869	34,195	△10,326	△30.2
安心こども基金特別対策事業費補助金	63,632	145,350	△81,718	△56.2
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	32,671	0	32,671	皆増
衛生費				
インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助金	22,265	0	22,265	皆増
農林水産業費				
土地改良事業補助金	23,177	0	23,177	皆増
被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	0	2,817	△ 2,817	皆減
大阪府国産農林水産物学校給食提供事業補助金	8,254	0	8,254	皆増
教育費				
子ども・子育て支援整備交付金	2,076	0	2,076	皆増
子ども・子育て支援交付金	62,878	53,848	9,030	16.8
学校支援員配置事業費補助金	2,551	0	2,551	皆増
認定こども園施設整備費補助金	20,692	1,091	19,601	1,796.6
教育支援体制整備事業費補助金	12,000	0	12,000	皆増
大阪府市町村振興補助金	17,053	9,357	7,696	82.2

放課後等デイサービス支援事業補助金が前年度に比べて5,240千円皆増した要因は、新型コロナウイルス感染拡大により大阪府が令和2年2月27日の一斉臨時休業の要請を行ったことに伴い、市町村に対して、特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業補助金を交付したことによるものである。

子ども医療費助成事業費補助金が前年度に比べて10,326千円(△30.2%)減少した要因は、助成件数及び平均助成額が減少したことによるものである。

安心こども基金特別対策事業費補助金が前年度に比べて81,718千円(△56.2%)減少した要因は、対象事業が複数年度で実施しており、本年度において工事の進捗割合が減少したことによるものである。

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が前年度に比べて32,671千円皆増した要因は、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、新たに保育園、子育て施設などが行う新型コロナウイルス感染拡大対策に交付金が支給されたことによるものである。

衛生費のインフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助金が前年度に比べて 22,265 千円皆増した要因は、新型コロナウイルス感染症拡大期に高齢者のインフルエンザワクチン接種の実費徴収分が無償化したことによるものである。

農林水産業費の土地改良事業補助金が前年度に比べて 23,177 千円皆増した要因は、ため池ハザードマップ作成業務及びため池護岸補強工事（野々上新池）が実施されたことによるものである。

被災農業者向け経営体育成支援事業補助金が前年度に比べて 2,817 千円皆減した要因は、平成 30 年度の台風 21 号による事業がなかったことによるものである。

大阪府国産農林水産物学校給食提供事業補助金が前年度に比べて 8,254 千円皆増した要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴うインバウンドの需要減少などにより在庫が増加している和牛肉及び国産水産物を学校給食へ提供するための経費が対象となったことによるものである。

教育費の子ども・子育て支援整備交付金が前年度に比べて 2,076 千円皆増した要因は、植生留守家庭児童会の施設整備を実施したことによるものである。

子ども・子育て支援交付金が前年度に比べて 9,030 千円（16.8%）増加した要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う総事業費の増加、令和 2 年 4 月から 6 月分までの使用料の減免、令和 2 年 8 月から令和 3 年 3 月分までの使用料を無償化したことによるものである。

学校支援員配置事業費補助金が前年度に比べて 2,551 千円皆増した要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う休業で遅れた学習を、学習支援員を配置して補充学習や個別学習支援等を新たに実施したことによるものである。

認定こども園施設整備費補助金が前年度に比べて 19,601 千円（1,796.6%）増加した要因は、対象事業が複数年度で実施しており、本年度において工事の進捗割合が増加したことによるものである。

教育支援体制整備事業費補助金が前年度に比べて 12,000 千円皆増した要因は、新型コロナウイルス感染症対策としてメニューが新設されたことによるものである。

大阪府市町村振興補助金が前年度に比べて 7,696 千円（82.2%）増加した要因は、財政状況の見える化の実施状況などが評価されたことによるものである。

府委託金は 246,681 千円で、前年度に比べて 34,732 千円（16.4%）増加している。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
総務費				
個人府民税徴収取扱費委託金	167,876	168,890	△ 1,014	△ 0.6
国勢調査委託金	49,217	0	49,217	皆増
農林業センサス調査委託金	1	1,221	△ 1,220	△ 99.9
全国消費実態調査委託金	0	1,075	△ 1,075	皆減
経済センサス基礎調査委託金	0	862	△ 862	皆減
旅券発給事務交付金	542	2,945	△ 2,403	△ 81.6
大阪府知事選挙費委託金	0	13,524	△ 13,524	皆減
大阪府議会議員一般選挙費委託金	0	10,500	△ 10,500	皆減
大阪府議会議員補欠選挙費委託金	17,586	0	17,586	皆増
民生費				
人権啓発活動委託金	859	634	225	35.5
障害者福祉施策事務交付金	4,900	4,912	△ 12	△ 0.2
認可外保育施設からの届出受理等事務交付金	72	1,032	△ 960	△ 93.0
移譲事務に係る交付金	574	764	△ 190	△ 24.9
土木費				
移譲事務に係る交付金	739	655	84	12.8

第17款 財産収入

表-30

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度	57,636	35,097	35,097	100.0
令和元年度	112,658	46,594	46,594	100.0
対前年度比較	△ 55,022	△ 11,497	△ 11,497	0.0
増 減 率	△ 48.8	△ 24.7	△ 24.7	—

本年度の決算額は35,097千円で、前年度に比べて11,497千円(△24.7%)減少した。

各項別の内訳は表-31のとおりである。

表-31

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	
	令和2年度	令和元年度			
財産運用収入	15,550	16,307	△ 757	△ 4.6	
内 訳	財産貸付収入	15,450	15,450	0	0.0
	利子及び運用利益金	100	857	△ 757	△ 88.3
財産売払収入	19,547	30,287	△ 10,740	△ 35.5	
内 訳	財産売却収入	19,547	30,287	△ 10,740	△ 35.5
合 計	35,097	46,594	△ 11,497	△ 24.7	

財産運用収入のうち、財産貸付収入は前年度と同額で、利子及び運用利益金は前年度に比べて757千円(△88.3%)減少した。

利子及び運用利益金が減少した要因は、銀行等の金利が大幅に低下したこと、また、大口定期預金による短期資金運用を行わなかったことによるものである。

財産売払収入の財産売却収入は前年度に比べて10,740千円(△35.5%)減少した。

財産売却収入が減少した要因は、利用されていない市有地の売却による市有財産売却収入が、減少したことによるものである。

第18款 寄附金

表-32

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度	56,067	56,834	56,834	100.0
令和元年度	18,737	19,136	19,136	100.0
対前年度比較	37,330	37,698	37,698	0.0
増 減 率	199.2	197.0	197.0	—

本年度の決算額は56,834千円で、前年度に比べて37,698千円(197.0%)増加した。

その要因は、スポーツ大会等寄付金が20千円皆減したものの、ふるさと応援寄附金が36,532千円(210.9%)、ふるさと応援寄附金を除く一般寄附金が968千円(121.0%)、子ども福祉寄附金が200千円(33.3%)、もずふる応援寄附金が18千円(4.6%)増加したことによるものである。

第19款 繰入金

表-33

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度	1,794,576	121,965	121,965	100.0
令和元年度	1,012,326	460,010	460,010	100.0
対前年度比較	782,250	△338,045	△338,045	0.0
増 減 率	77.3	△73.5	△73.5	—

本年度の決算額は121,965千円で、前年度に比べて338,045千円(△73.5%)減少した。

繰入金の内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
財産区特別会計繰入金	80	80	0	0.0
介護保険特別会計繰入金	0	7,026	△ 7,026	皆減
土地取得特別会計繰入金	376	430,801	△ 430,425	△ 99.9
財政調整基金繰入金	100,000	0	100,000	皆増
ふるさと羽曳野まちづくり基金繰入金	8,433	10,060	△ 1,627	△ 16.2
羽曳野市ファイン推進基金繰入金	4,144	3,601	543	15.1
ダルビッシュ有子ども福祉基金繰入金	6,211	6,734	△ 523	△ 7.8
羽曳野市教育振興基金繰入金	2,721	1,708	1,013	59.3

第20款 諸収入

表-34

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	860,554	680,329	430,287	63.2	16,092	233,950
令和元年度	1,540,464	659,677	415,564	63.0	14,959	229,154
対前年度比較	△ 679,910	20,652	14,723	0.2	1,133	4,796
増 減 率	△ 44.1	3.1	3.5	—	7.6	2.1

本年度の決算額は430,287千円で、前年度に比べて14,723千円(3.5%)増加した。

収入未済額は233,950千円で、前年度に比べて4,796千円(2.1%)増加した。収入未済額の内訳は児童扶養手当返納金4,917千円、生活保護費返納金226,609千円、公費負担医療費返還金104千円、児童手当返納金622千円、障害者自立支援介護給付費等返納金1,657千円、公費負担医療費徴収金8千円、雑入33千円である。

各項別の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
延滞金・加算金及び過料	13,066	21,732	△ 8,666	△ 39.9
市 預 金 利 子	67	61	6	9.8
貸 付 金 元 利 収 入	1,606	1,606	0	0.0
雑 入	415,548	392,165	23,383	6.0

諸収入の主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
諸税滞納延滞金	13,066	21,732	△ 8,666	△ 39.9
過年度収入	106,458	15,888	90,570	570.1
保育園職員及び園児給食費	12,801	21,849	△ 9,048	△ 41.4
消防団員退職報償費	1,073	2,474	△ 1,401	△ 56.6
はびきの市民大学受講料	832	2,740	△ 1,908	△ 69.6
コミュニティ助成金	2,500	0	2,500	皆増
スポーツ教室等参加費	2,543	4,196	△ 1,653	△ 39.4
退職手当等負担金（水道事業会計分）	2,090	49,896	△ 47,806	△ 95.8
契約工事検査事務負担金（水道事業会計分）	18,343	19,400	△ 1,057	△ 5.4
南阪奈道路ポンプ施設維持管理費	7,299	7,989	△ 690	△ 8.6
電子入札システム負担金（水道事業会計分）	1,711	1,017	694	68.2
後期高齢者医療療養給付費負担金精算金	23,161	4,043	19,118	472.9
雑入（介護予防支援費）	82,391	83,211	△ 820	△ 1.0
収入印紙売捌収入	5,684	35,072	△ 29,388	△ 83.8
総合スポーツセンター倉庫整備負担金	21,446	1,050	20,396	1,942.5
特別対策事業補助金返還金	0	5,796	△ 5,796	皆減
生活保護費返納金	51,871	65,554	△ 13,683	△ 20.9

第21款 市 債

表-35

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度	4,205,000	4,205,000	4,205,000	100.0
令和元年度	3,271,400	3,067,200	3,067,200	100.0
対前年度比較	933,600	1,137,800	1,137,800	0.0
増 減 率	28.5	37.1	37.1	—

本年度の決算額は4,205,000千円で、前年度に比べて1,137,800千円(37.1%)増加した。

市債の内訳は表-36のとおりである。

表-36

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総 務 債	1,946,100	366,800	356,200
民 生 債	188,300	431,800	47,300
衛 生 債	—	—	33,700
農林水産業債	—	—	800
土 木 債	290,800	65,100	67,500
消 防 債	—	168,300	189,800
教 育 債	556,400	828,100	734,900
臨時財政対策債	1,137,700	1,194,800	1,571,100
減収補てん債	85,700	12,300	14,800
合 計	4,205,000	3,067,200	3,016,100

本年度に発行した市債は総務債、民生債、土木債、教育債、臨時財政対策債及び減収補てん債である。

各区分の市債の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	発 行 額
総務債	
退職手当債（借換債）	280,300
生活文化情報センター整備事業債（借換債）	1,665,800
民生債	
こども園整備事業債	188,300
土木債	
古市駅エレベーター等設備整備事業債(借換債)	57,300
道路整備事業債	59,300
橋梁整備事業債	40,200
公営住宅建替事業債	134,000
教育債	
小学校施設耐震化事業債	96,900
小学校校内ネットワーク整備事業債	69,300
市民プール整備事業債	38,500
総合スポーツセンター整備事業債	96,700
埴生幼稚園整備事業債（借換債）	3,100
幼稚園空調設備整備事業債	10,000
中学校施設耐震化事業債	208,100
中学校校内ネットワーク整備事業債	33,800
臨時財政対策債	
臨時財政対策債	1,137,700
減収補てん債	
減収補てん債	85,700
合 計	4,205,000

第22款 繰越金

表-37

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度	360,361	360,361	360,361	100.0
令和元年度	63,852	63,852	63,852	100.0
対前年度比較	296,509	296,509	296,509	0.0
増 減 率	464.4	464.4	464.4	—

本年度の決算額は360,361千円で、前年度に比べて296,509千円(464.4%)増加した。

3. 歳 出

表－37

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和2年度	58,105,508	55,058,877	545,690	2,500,941	94.8
令和元年度	41,827,364	39,692,675	52,200	2,082,489	94.9
対前年度比較	16,278,144	15,366,202	493,490	418,452	△ 0.1
増 減 率	38.9	38.7	945.4	20.1	—

本年度の歳出決算額は55,058,877千円で、前年度に比べて15,366,202千円(38.7%)増加した。不用額は2,500,941千円で、前年度に比べて418,452千円(20.1%)増加し、予算執行率は94.8%であった。なお、翌年度繰越額は545,690千円で、前年度に比べて493,490千円(945.4%)増加した。

歳出決算額の款別構成は表－38のとおりである。

表－38

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	285,578	0.5	303,322	0.8	△ 17,744	△ 5.8
総 務 費	16,528,270	30.0	4,231,392	10.7	12,296,878	290.6
民 生 費	21,114,133	38.3	20,657,556	52.0	456,577	2.2
衛 生 費	2,590,618	4.7	2,476,479	6.2	114,139	4.6
労 働 費	7,585	0.0	6,921	0.0	664	9.6
農林水産業費	154,284	0.3	136,418	0.3	17,866	13.1
商 工 費	556,201	1.0	281,542	0.7	274,659	97.6
土 木 費	2,738,206	5.0	2,525,091	6.4	213,115	8.4
消 防 費	1,369,959	2.5	1,509,784	3.8	△ 139,825	△ 9.3
教 育 費	4,488,611	8.2	3,866,812	9.8	621,799	16.1
災害復旧費	0	—	34,086	0.1	△ 34,086	皆減
公 債 費	5,225,432	9.5	3,663,272	9.2	1,562,160	42.6
合 計	55,058,877	100.0	39,692,675	100.0	15,366,202	38.7

構成比率で最も大きく占めているのが民生費の38.3%、次いで総務費の30.0%である。以下、公債費の9.5%、教育費の8.2%、土木費の5.0%、衛生費の4.7%等の順になっている。

増減状況では、増加額が大きいのは総務費の12,296,878千円(290.6%)、次いで公債費の1,562,160千円(42.6%)、教育費の621,799千円(16.1%)、民生費の456,577千円(2.2%)等の順になっている。一方、減少額が大きいのは消防費の139,825千円(△9.3%)、次いで災害復旧費の34,086千円(皆減)、議会費の17,744千円(△5.8%)等の順になっている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

表-39

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	293,846	285,578	0	8,268	97.2
令和元年度	307,272	303,322	0	3,950	98.7
対前年度比較	△ 13,426	△ 17,744	0	4,318	△ 1.5
増 減 率	△ 4.4	△ 5.8	—	109.3	—

本年度の決算額は285,578千円で、前年度に比べて17,744千円(△5.8%)減少し、予算執行率は97.2%であった。

増加した主なものは、映像・音声設備の更新に伴う庁用器具費5,520千円(皆増)等である。

減少した主なものは、議員2名の失職による議員報酬10,606千円(△9.2%)、条例の施行に基づき減額支給となった議員期末手当12,788千円(△22.5%)等である。

第2款 総務費

表-40

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	16,742,832	16,528,270	0	214,562	98.7
令和元年度	4,386,820	4,231,392	0	155,428	96.5
対前年度比較	12,356,012	12,296,878	0	59,134	2.2
増 減 率	281.7	290.6	—	38.0	—

本年度の決算額は16,528,270千円で、前年度に比べて12,296,878千円(290.6%)増加し、予算執行率は98.7%であった。

決算額の目的別内訳は表-41のとおりである。

表-41

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和2年度	構成比	令和元年度		
総務管理費	15,668,652	94.8	3,393,246	12,275,406	361.8
徴 税 費	425,376	2.6	449,995	△ 24,619	△ 5.5
戸籍住民基本台帳費	261,801	1.6	238,708	23,093	9.7
選 挙 費	83,904	0.5	111,683	△ 27,779	△ 24.9
統 計 調 査 費	75,160	0.4	23,714	51,446	216.9
監 査 委 員 費	13,377	0.1	14,046	△ 669	△ 4.8
合 計	16,528,270	100.0	4,231,392	12,296,878	290.6

総務管理費は15,668,652千円で、前年度に比べて12,275,406千円(361.8%)増加した。
主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
給料・職員手当等(退職手当除く)	845,627	862,339	△ 16,712	△ 1.9
退職手当	359,885	506,822	△ 146,937	△ 29.0
共済費	228,749	225,214	3,535	1.6
嘱託員賃金・非常勤職員等賃金	0	107,154	△107,154	皆減
会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償	158,639	0	158,639	皆増
特別定額給付金	11,046,900	0	11,046,900	皆増
羽曳野市民応援給付金	1,104,740	0	1,104,740	皆増
設計委託料(地方創生関連事業(繰越明許分))	0	11,660	△ 11,660	皆減
羽曳野版DMO活動拠点施設改修等業務委託料	71,389	4,102	67,287	1,640.3
羽曳野版DMO活動拠点施設整備費	8,206	0	8,206	皆増
ふるさと納税業務委託料	16,673	6,866	9,807	142.8
指定金融機関派出所業務委託料	13,200	0	13,200	皆増
土地取得特別会計繰出金	177,989	184,383	△ 6,394	△ 3.5
減債基金積立金(土地売却分)	0	204,177	△ 204,177	皆減
財政調整基金積立金	357,372	57,138	300,234	525.5
国庫支出金等還付金(経常分)	180,355	159,085	21,270	13.4

増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金 11,046,900 千円(皆増)及び羽曳野市民応援給付金 1,104,740 千円(皆増)、地方創生事業における羽曳野版DMO活動拠点施設改修等業務委託料 67,287 千円 (1,640.3%) 及び施設整備工事 8,206 千円 (皆増)、ポータルサイト数の増加によるふるさと納税業務委託料 9,807 千円 (142.8%)、指定金融機関派出所業務委託料 13,200 千円 (皆増) 等である。また、財政調整基金積立金 300,234 千円 (525.5%)、国庫支出金等還付金(経常分) 21,270 千円 (13.4%) 等も増加している。

減少した主なものは、退職手当 146,936 千円(△29.0%)、地方創生関連事業における施設整備に係る設計委託料 11,660 千円 (皆減)、羽曳野市土地開発公社の解散に伴って発行した起債対象の土地の売却収入を積み立てた減債基金積立金 204,177 千円(皆減)等である。

また、今年度より新たに会計年度任用職員制度の導入に伴い、嘱託員賃金・非常勤職員等賃金が皆減となり、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償が皆増となっている。

徴税費は 425,376 千円で、前年度に比べて 24,619 千円 (△5.5%) 減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
給料・職員手当等	221,698	232,380	△ 10,682	△ 4.6
評価替に係る鑑定評価等業務委託料	0	16,728	△ 16,728	皆減
(債務負担分) 固定資産税評価用路線価付設業務委託料	6,930	8,250	△ 1,320	△ 16.0
償還金・利子及び割引料(還付金)	57,699	48,161	9,538	19.8

増加した主なものは、償還金・利子及び割引料(還付金) 9,538 千円 (19.8%) 等である。

減少した主なものは、固定資産税の評価替に係る鑑定評価等業務委託料 16,728 千円(皆減)、固定資産税評価用路線価付設業務委託料(債務負担分) 1,320 千円(△16.0%)、給料・職員手当等 10,682 千円 (△4.6%) 等である。

戸籍住民基本台帳費は 261,801 千円で、前年度に比べて 23,093 千円 (9.7%) 増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
給料・職員手当等	124,600	113,982	10,618	9.3
番号制度関連事務交付金	47,738	15,216	32,522	213.7
収入印紙購入費	5,700	39,272	△ 33,572	△ 85.5
システム開発委託料	4,785	0	4,785	皆増
戸籍システム改修委託料	3,366	0	3,366	皆増
住基システム改修委託料	3,225	0	3,225	皆増

増加した主なものは、個人番号カードの交付数の増加等により地方公共団体情報システム機構からの請求額が増加したことによる番号制度関連事務交付金 32,522 千円 (213.7%)、給料・職員手当等 10,618 千円 (9.3%)、新築等の住居番号の付番の際に必要となる住居表示管理システム開発委託料 4,785 千円(皆増)、戸籍法の一部改正に伴う戸籍副本データ管理システム対応連携構築業務及び戸籍附票システム構築作業に係る戸籍システム改修委託料 3,366 千円 (皆増)、国外転出者によるマイナンバーカード利用に係る住民基本台帳システムの改修業務及び戸籍サーバ更新に伴う連携対応に係る住基システム改修委託料 3,225 千円 (皆増) 等である。

減少した主なものは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い旅券の発行が大幅に減少したことによる旅券発行に係る収入印紙購入費 33,572 千円 (△85.5%) 等である。

選挙費は 83,904 千円で、前年度に比べて 27,779 千円(△24.9%)減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
給料・職員手当等	46,659	66,334	△ 19,675	△ 29.7
市長選挙費(職員手当等再掲)	22,798	0	22,798	皆増
大阪府議会議員補欠選挙費(職員手当等再掲)	18,124	0	18,124	皆増
参議院議員通常選挙費(職員手当等再掲)	0	38,966	△ 38,966	皆減
大阪府議会議員一般選挙費(職員手当等再掲)	0	18,907	△ 18,907	皆減
大阪府知事選挙費(職員手当等再掲)	0	4,124	△4,124	皆減

統計調査費は 75,160 千円で、前年度に比べて 51,446 千円(216.9%)増加した。

増加した主なものは、5年周期の基幹統計調査に要した国勢調査調査員・指導員報酬 39,554 千円(皆増)及び給料・職員手当等 6,658 千円(41.9%)等である。

減少した主なものは、全国消費実態調査指導員・調査員報酬 798 千円(皆減)、農林業セン

サス指導員・調査員報酬 979 千円(皆減)、経済センサス基礎調査調査員報酬 803 千円(皆減)等である。

監査委員費は 13,377 千円で、前年度に比べて 669 千円(△4.8%)減少した。
減少した主なものは、給料・職員手当等 514 千円(△5.2%)等である。

第3款 民生費

表-42

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	22,537,594	21,114,133	0	1,423,461	93.7
令和元年度	21,827,849	20,657,556	52,200	1,118,093	94.6
対前年度比較	709,745	456,577	△ 52,200	305,368	△0.9
増 減 率	3.3	2.2	皆減	27.3	—

本年度の決算額は 21,114,133 千円で、前年度に比べて 456,577 千円 (2.2%) 増加し、予算執行率は 93.7%であった。

決算額の目的別内訳は、表-43 のとおりである。

表-43

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和2年度	構成比	令和元年度		
社会福祉費	6,812,254	32.2	6,687,709	124,545	1.9
児童福祉費	6,201,060	29.4	5,954,426	246,634	4.1
生活保護費	5,169,233	24.5	5,129,587	39,646	0.8
国民年金費	25,649	0.1	26,145	△ 496	△ 1.9
災害救助費	8	0.0	76	△ 68	△ 89.5
国民健康保険費	1,238,956	5.9	1,245,759	△ 6,803	△ 0.5
後期高齢者医療費	1,666,973	7.9	1,613,854	53,119	3.3
合 計	21,114,133	100.0	20,657,556	456,577	2.2

社会福祉費は6,812,254千円で、前年度に比べて124,545千円(1.9%)増加した。

増加した主なものは、サービス給付費の増加による障害者自立支援給付費128,948千円(5.5%)及び障害児自立支援給付費48,716千円(7.4%)、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関連する離職等により住居を失うおそれのある方への住居確保給付金23,233千円(3,931.1%)、介護給付費繰入金及び低所得者保険料軽減繰入金の増加に伴う介護保険特別会計繰出金85,886千円(5.5%)、心臓機能障害の入院にかかる給付費の増加に伴う障害者(児)自立支援事業における更生医療給付費11,327千円(6.1%)等である。

減少した主なものは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う延べ利用数の減少による移動支援事業費45,245千円(△33.6%)、補装具の修理件数の減少による障害者(児)自立支援事業における補装具給付費7,010千円(△23.9%)、助成件数の減少や1人当たりの助成額の減少による子ども医療費57,842千円(△20.2%)及び老人医療費4,459千円(△16.6%)を含む公費医療費における扶助費70,486千円(△10.9%)、障害福祉関連の制度改正に伴うシステム開発委託料9,715千円(△80.8%)、高齢者施設等の施設整備に係る地域介護福祉空間整備等補助金4,194千円(皆減)、給料・職員手当等32,704千円(△9.6%)等である。

児童福祉費は6,201,060千円で、前年度に比べて246,634千円(4.1%)増加した。

増加した主なものは、(仮称)羽曳野市立西部こども未来館の整備に係る施設整備費273,518千円(793.2%)、複数年度で実施している民間保育施設における整備事業の工事進捗割合が増加したことによる民間こども園整備補助金200,840千円(757.5%)、新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援として低所得者のひとり親世帯への臨時特別給付金193,320千円(皆増)、子育て世帯への臨時特別給付金131,010千円(皆増)及び特別出産支援金4,680千円(皆増)、保育施設を運営する国の費用基準(公定価格)が改定されたこと及び年間延べ児童数の増加による子どものための児童福祉施設委託料101,925千円(6.9%)等である。

減少した主なものは、(仮称)羽曳野市立西部こども未来館の整備に係る用地買収費430,801千円、前年度が支払い月の変更により調整され15か月分の支払いとなったことによる児童扶養手当費164,824千円(△21.6%)、支給対象児童数の減少による児童手当47,915千円(△3.0%)等である。

生活保護費は5,169,233千円で、前年度に比べて39,646千円(0.8%)増加した。

増加した主なものは、入院費の増加による医療扶助費24,794千円(1.1%)、被保護世帯の高齢化に伴い、介護サービス利用者の増加傾向による介護扶助費13,835千円(12.8%)、国の必須事業の新設による健康管理支援事業業務委託料5,212千円(皆増)等である。

減少した主なものは、平成30年10月からの生活保護基準の改定及び被保護者数の減少による生活扶助費等21,280千円(△0.9%)等である。

国民年金費は 25,649 千円で、前年度に比べて 496 千円 (△1.9%) 減少した。
減少した主なものは、システム改修委託料 502 千円 (皆減) 等である。

災害救助費は 8 千円で、前年度に比べて 68 千円 (△89.5%) 減少した。
減少した主なものは、大雨による災害時の臨時汲取りである被災家庭し尿汲取料 68 千円 (△89.5%) である。

国民健康保険費は 1,238,956 千円で、前年度に比べて 6,803 千円 (△0.5%) 減少した。
増加した主なものは、被保険者数は減少したものの 1 人当たりの平均保険料算定額が上がったことで軽減対象となる基準額合計額が上昇したことによる保険基盤安定繰出金 20,224 千円 (2.4%)、出産育児一時金と財政安定化支援事業にかかる経費の増加等による国民健康保険特別会計繰出金 (臨時) 9,503 千円 (5.6%) 等である。

減少した主なものは、人件費の減少による国民健康保険特別会計繰出金 (経常) 36,798 千円 (△14.7%) 等である。

後期高齢者医療費は 1,666,973 千円で、前年度に比べて 53,119 千円 (3.3%) 増加した。
増加した主なものは、保険料軽減対象者数の増加による保険基盤安定繰出金 30,143 千円 (9.7%)、療養給付費負担金 15,453 千円 (1.3%)、後期高齢者医療特別会計における一般管理費の増加に伴う後期高齢者医療特別会計繰出金 7,710 千円 (19.5%) である。

減少した主なものは、後期高齢者医療広域連合市町村負担金 188 千円 (△0.5%) である。

なお、療養給付費負担金及び後期高齢者医療広域連合市町村負担金は、大阪府後期高齢者医療広域連合予算に基づき市町村が負担するもので、決算額の増減については同予算規模に連動するものである。

次表は、社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費における扶助費について、前年度比較を示したものである。

扶助費比較表

(単位：千円、%)

区 分			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
項	目	件 名				
社 会 福 祉 費	社会福祉事業費	障害者自立支援 給付費等	3,586,210	3,416,419	169,791	5.0
	老人福祉費	老人保護措置費等	18,268	19,224	△ 956	△ 5.0
	老人医療費	老人医療費	22,411	26,870	△ 4,459	△ 16.6
	重度障害者医療費	重度障害者医療費等	248,247	251,259	△ 3,012	△ 1.2
	福祉手当費	特別障害者手当費等	57,096	57,605	△ 509	△ 0.9
	ひとり親家庭医療費	ひとり親家庭医療費等	72,664	76,981	△ 4,317	△ 5.6
	子ども医療費	子ども医療費等	232,828	291,526	△ 58,698	△ 20.1
	介護保険事業費	障害者訪問介護利用者 負担金軽減事業費等	99	90	9	10.0
	養育医療費	養育医療費等	2,273	2,765	△ 492	△ 17.8
	計			4,240,096	4,142,739	97,357
児 童 福 祉 費	児童福祉総務費	児童養護施設退所児童 進学応援奨学金	2,400	1,800	600	33.3
	児童扶養手当費	児童扶養手当費	597,221	762,045	△ 164,824	△ 21.6
	入所施設措置費	入所施設救護費	0	0	0	—
	児童措置費	児童手当	1,574,060	1,621,975	△ 47,915	△ 3.0
	計			2,173,681	2,385,820	△ 212,139
生 活 保 護 費	生活保護扶助費	生活扶助	1,522,788	1,538,740	△ 15,952	△ 1.0
		住宅扶助	847,786	845,249	2,537	0.3
		教育扶助	18,562	26,050	△ 7,488	△ 28.7
		介護扶助	122,113	108,278	13,835	12.8
		医療扶助	2,349,168	2,324,374	24,794	1.1
		その他	61,074	61,450	△ 376	△ 0.6
計			4,921,491	4,904,141	17,350	0.4
合 計			11,335,268	11,432,700	△ 97,432	△ 0.9

第4款 衛生費

表-44

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,236,533	2,590,618	545,690	100,225	80.0
令和元年度	2,550,786	2,476,479	0	74,307	97.1
対前年度比較	685,747	114,139	545,690	25,918	△ 17.1
増 減 率	26.9	4.6	皆増	34.9	—

本年度の決算額は2,590,618千円で、前年度に比べて114,139千円(4.6%)増加し、予算執行率は80.0%であった。また、翌年度繰越額は545,690千円(皆増)で、内訳は繰越明許費分の新型コロナウイルスワクチン接種事業の545,690千円である。

決算額の目的別内訳は表-45のとおりである。

表-45

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和2年度	構成比	令和元年度		
保健衛生費	944,748	36.5	853,112	91,636	10.7
清 掃 費	1,568,668	60.6	1,575,699	△ 7,031	△ 0.4
公害対策費	21,492	0.8	21,094	398	1.9
上水道整備費	55,710	2.1	26,574	29,136	109.6
合 計	2,590,618	100.0	2,476,479	114,139	4.6

保健衛生費は944,748千円で、前年度に比べて91,636千円(10.7%)増加した。

増加した主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る集団接種訓練業務等委託料10,895千円(皆増)、新型コロナウイルス感染拡大期における実費徴収の無償化による高齢者インフルエンザ予防接種委託料44,773千円(66.5%)、定期接種化に伴うロタウイルスワクチン接種委託料8,063千円(皆増)、個別接種化に伴うBCGワクチン接種委託料4,799千円(皆増)、保健センターエレベーター改修工事15,730千円(皆増)等である。

減少した主なものは、妊娠届出者数の減少による妊婦健診委託料5,644千円(△8.3%)、新型コロナウイルス感染拡大に伴う検診の中止や予約数の制限及び受診控えによる、乳がん検診委託料2,122千円(△9.5%)、市民健診委託料1,577千円(△8.2%)、胃がん検診委託

料 1,475 千円 (△13.3%) 及び子宮がん検診委託料 1,283 千円 (△2.9%) 等である。

清掃費は 1,568,668 千円で、前年度に比べて 7,031 千円 (△0.4%) 減少した。

増加した主なものは、世帯数の増加による塵芥収集委託料 10,980 千円 (1.6%) 等である。

減少した主なものは、人件費の減少等に伴う柏羽藤環境事業組合負担金(経常経費、臨時経費合算) 20,585 千円 (△2.5%)、汲取り人口の減少によるし尿汲取業者助成金 1,186 千円 (△6.5%) 等である。

公害対策費は 21,492 千円で、前年度に比べて 398 千円 (1.9%) 増加した。

増加した主なものは、給料・職員手当等 300 千円 (3.0%) 等である。

上水道整備費は 55,710 千円で、前年度に比べて 29,136 千円 (109.6%) 増加した。

増加した主なものは、水道事業会計補助金(退職手当等負担金) 29,616 千円 (119.9%) である。

第5款 労働費

表-46

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	7,806	7,585	0	221	97.2
令和元年度	8,602	6,921	0	1,681	80.5
対前年度比較	△796	664	0	△1,460	16.7
増減率	△9.3	9.6	—	△86.9	—

本年度の決算額は 7,585 千円で、前年度に比べて 664 千円 (9.6%) 増加し、予算執行率は 97.2%であった。

増加した主なものは、地域就労相談業務委託料 402 千円 (16.1%) 等である。

減少した主なものは、地域しごと支援業務委託料 442 千円 (△44.3%) 等である。

また、会計年度任用職員制度の導入等により、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償が 1,848 千円(皆増) となり、非常勤職員賃金が 1,091 千円 (皆減) となった。

第6款 農林水産業費

表-47

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	164,474	154,284	0	10,190	93.8
令和元年度	148,009	136,418	0	11,591	92.2
対前年度比較	16,465	17,866	0	△ 1,401	1.6
増 減 率	11.1	13.1	—	△ 12.1	—

本年度の決算額は154,284千円で、前年度に比べて17,866千円(13.1%)増加し、予算執行率は93.8%であった。

増加した主なものは、ため池ハザードマップ作成業務委託料13,363千円(皆増)、野々上新池におけるため池護岸補強工事13,086千円(皆増)、森林環境譲与税基金積立金5,048千円(112.6%)等である。

減少した主なものは、平成30年度の台風21号により被害を受けた農業者に対する被災農業者向け経営体育成支援事業補助金(繰越明許分)3,700千円(皆減)、市内管理施設等の修繕件数の減少による土地改良(経常)事業における修繕費1,256千円(△55.0%)等である。

第7款 商 工 費

表-48

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	579,983	556,201	0	23,782	95.9
令和元年度	374,059	281,542	0	92,517	75.3
対前年度比較	205,924	274,659	0	△ 68,735	20.6
増 減 率	55.1	97.6	—	△ 74.3	—

本年度の決算額は556,201千円で、前年度に比べて274,659千円(97.6%)増加し、予算執行率は95.9%であった。

増加した主なものは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援策として、羽曳野応援商品券事務委託料289,341千円(皆増)、府市共同実施の休業要請支援金のうち市負担分である休業要請支援金事業負担金75,500千円(皆増)及び市内商店街において新しい生活様式を踏ま

えた誘客に必要な環境整備を支援する商店街活性化支援補助金 24,714 千円(皆増)等である。

減少した主なものは、プレミアム付商品券事務委託料 96,708 千円(皆減)、道の駅しらとりの郷・羽曳野における照明施設整備業務委託料 4,882 千円(皆減)等である。

第8款 土 木 費

表-49

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,950,987	2,738,206	0	212,781	92.8
令和元年度	2,695,364	2,525,091	0	170,273	93.7
対前年度比較	255,623	213,115	0	42,508	△ 0.9
増 減 率	9.5	8.4	—	25.0	—

本年度の決算額は2,738,206千円で、前年度に比べて213,115千円(8.4%)増加し、予算執行率は92.8%であった。

決算額の目的別内訳は表-50のとおりである。

表-50

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和2年度	構成比	令和元年度		
土木管理費	228,716	8.4	229,675	△ 959	△ 0.4
道路橋梁費	290,931	10.6	263,101	27,830	10.6
河川費	10,529	0.4	8,877	1,652	18.6
都市計画費	1,838,780	67.1	1,919,884	△ 81,104	△ 4.2
住宅費	369,250	13.5	103,554	265,696	256.6
合 計	2,738,206	100.0	2,525,091	213,115	8.4

土木費における主な事業は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
維持管理事業	31,907	33,297	△ 1,390	△ 4.2
道路維持補修事業	33,435	32,470	965	3.0
道路舗装事業	43,002	56,226	△ 13,224	△ 23.5
道路改良事業	26,310	13,818	12,492	90.4
恵我ノ荘駅前南側広場整備事業	9,278	8,703	575	6.6
橋梁改修事業	73,332	38,136	35,211	92.3
交通安全対策第2種施設整備事業	9,668	9,682	△ 14	△ 0.1
公園管理事業	54,423	60,595	△ 6,172	△ 10.2
住宅管理事業	16,058	16,726	△ 668	△ 4.0
ストック総合改善事業	309,430	40,242	269,188	668.9

土木管理費は228,716千円で、前年度に比べて959千円(△0.4%)減少した。

増加した主なものは、猛暑対策として上ノ太子駅及び高鷲駅バス停微細ミスト設置工事9,166千円(皆増)等である。

減少した主なものは、台風等の自然災害がなかったことによる修繕件数の減少による原材料費1,616千円(△32.9%)、給料、職員手当等9,281千円(△6.1%)等である。

道路橋梁費は、290,931千円で、前年度に比べて27,830千円(10.6%)増加した。

増加した主なものは、工事件数の増加による道路舗装改良費6,731千円(13.7%)、橋梁補修が必要であるかを判断する橋梁改修事業の設計委託料9,313千円(59.4%)、橋梁改修事業の維持補修費25,882千円(115.4%)等である。

減少した主なものは、舗装調査委託料6,127千円(皆減)、舗装修繕箇所がなかったことによる大阪府への道路舗装負担金2,056千円(皆減)、申請がなかったことによる私道舗装助成金1,490千円(皆減)等である。

河川費は10,529千円で、前年度に比べて1,652千円(18.6%)増加した。

増加した主なものは、給料、職員手当等1,283千円(22.2%)等である。

都市計画費は1,838,780千円で、前年度に比べて81,104千円(△4.2%)減少した。

増加した主なものは、猛暑対策として古市駅筋バス停微細ミスト設置工事4,046千円(皆増)、排水路改修事業の施設整備費1,618千円(165.3%)等である。

減少した主なものは、補助件数の減少による既存民間建築物耐震診断補助金190千円(△18.4%)及び木造住宅耐震改修事業費補助金4,671千円(△44.4%)、誉田児童遊園施設整備工事7,361千円(皆減)、下水道事業会計繰出金65,333千円(△4.2%)等である。

住宅費は 369,250 千円で、前年度に比べて 265,696 千円 (256.6%) 増加した。

増加した主なものは、市営向野住宅集約建替工事基本・実施設計委託料 33,471 千円 (255.5%)、市営向野東住宅 2・3 号棟解体工事 222,962 千円 (1,548.3%)、市営古市木造住宅跡地道路等整備工事 20,171 千円 (皆増) 等である。

減少した主なものは、申請戸数の減少による木造住宅耐震改修事業費補助金 4,671 千円 (△44.4%)、市営向野東住宅 2・3 号棟解体工事設計費 5,275 千円 (皆減)、市営古市木造住宅跡地道路整備設計 3,273 千円 (皆減)、市営古市木造住宅解体工事費 2,105 千円 (皆減) 等である。

第9款 消 防 費

表-51

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,392,103	1,369,959	0	22,144	98.4
令和元年度	1,523,297	1,509,784	0	13,513	99.1
対前年度比較	△ 131,194	△ 139,825	0	8,631	△ 0.7
増 減 率	△ 8.6	△ 9.3	—	63.9	—

本年度の決算額は 1,369,959 千円で、前年度に比べて 139,825 千円 (△9.3%) 減少し、予算執行率は 98.4%であった。

増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業の手指消毒液やマスク等感染症対策物資 13,496 千円 (皆増)、避難所用間仕切りテント等感染症対策備品 7,236 千円 (皆増)、新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 11,449 千円 (皆増)、羽曳野市国土強靱化地域計画策定委託料 3,334 千円 (皆増)、洪水ハザードマップ作成委託料 3,288 千円 (皆増)、羽曳野市石油貯蔵施設立地対策等交付金基金積立金 3,275 千円 (皆増) 等である。

減少した主なものは、訓練回数の減少による出動手当 5,145 千円 (△59.0%)、防災行政無線 (同報系) デジタル化整備工事 160,583 千円 (皆減) 及び (債務負担分) 監理委託料 7,765 千円 (皆減) 等である。

第10款 教育費

表-52

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,937,382	4,488,611	0	448,771	90.9
令和元年度	4,271,675	3,866,812	0	404,863	90.5
対前年度比較	665,707	621,799	0	43,908	0.4
増 減 率	15.6	16.1	—	10.8	—

本年度の決算額は4,488,611千円で、前年度に比べて621,799千円(16.1%)増加し、予算執行率は90.9%であった。

決算額の目的別内訳は表-53のとおりである。

表-53

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			差 引 増減額	増減率
	令和2年度	構成比	令和元年度		
教育総務費	257,826	5.7	256,460	1,366	0.5
小学校費	1,000,387	22.3	1,025,064	△24,677	△2.4
中学校費	728,350	16.2	242,037	486,313	200.9
幼稚園費	757,732	16.9	601,394	156,338	26.0
社会教育費	744,296	16.6	787,443	△43,147	△5.5
保健体育費	1,000,020	22.3	954,414	45,606	4.8
合 計	4,488,611	100.0	3,866,812	621,799	16.1

教育総務費は257,826千円で、前年度に比べて1,366千円(0.5%)増加した。

増加した主なものは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う休業により遅れた学習を取り戻す支援のために配置された学校支援員報償費4,253千円(皆増)、ふるさと応援寄附金を積み立てた教育振興基金積立金1,695千円(62.3%)等である。

減少した主なものは、給料、職員手当等4,976千円(△4.2%)等である。

小学校費は1,000,387千円で、前年度に比べて24,677千円(△2.4%)減少した。

増加した主なものは、GIGAスクール構想整備事業等に係るタブレット端末等の義務教

育教材備品購入費 291,580 千円(皆増)及び校内ネットワーク整備事業費 149,471 千円(皆増)、教師用コンピューター設置における I C T 環境整備委託料 5,776 千円 (876.5%)、遊具の入れ替え及び新型コロナウイルス感染症対策・学習保障に係る空気清浄機等の校具設備備品購入費 29,923 千円(皆増)、緊急事態宣言時の休業措置の影響における夏休みの短縮に伴うエアコン使用日数の増加による電気料金 9,415 千円 (21.7%)、小学校のコンクリートブロック塀撤去改修工事 5,297 千円(89.2%) 等である。

減少した主なものは、小学校エアコン設置工事 482,359 千円 (皆減)、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市の支援策である小学校給食費無償化等により保護者負担が減ったことによる要保護及び準要保護児童扶助費 24,861 千円(△57.1%)及び特別支援教育就学奨励費 2,856 千円 (△60.7%)、新型コロナウイルス感染拡大防止のためプール事業を実施しなかったことによる水道料金 6,455 千円 (△33.6%) 等である。

中学校費は 728,350 千円で、前年度に比べて 486,313 千円 (200.9%) 増加した。

増加した主なものは、増加した主なものは、G I G A スクール構想整備事業等に係るタブレット端末等の義務教育教材備品購入費 149,748 千円 (皆増) 及び校内ネットワーク整備事業費 85,701 千円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対策・学習保障に係る空気清浄機等の校具設備備品購入費 11,180 千円(皆増)、中学校体育館の非構造部材耐震化工事 189,433 千円(皆増) 及び監理委託料 5,162 千円 (皆増)、教科書採択に伴う教科書代 876 千円 (皆増) 及び教材費 17,645 千円(皆増)、高濃度 P C B 廃棄に係る産業廃棄物処理委託料 11,925 千円(皆増)、中学校のコンクリートブロック塀撤去改修工事 9,773 千円(皆増)、河原城中学校整備事業の基本計画策定業務委託料 12,315 千円(皆増) 等である。

減少した主なものは、学校施設長寿命化計画策定委託料 7,489 千円 (皆減)、中学校維持補修に係る修繕費 6,217 千円 (△34.9%) 等である。

幼稚園費は 757,732 千円で、前年度に比べて 156,338 千円 (26.0%) 増加した。

増加した主なものは、教育施設を運営する国の費用基準(公定価格)が改定されたこと及び年間延べ児童数の増加による子どものための教育保育給付費負担金 19,121 千円(18.1%)、令和元年 10 月から 3 歳から 5 歳までの幼児教育・保育の無償化制度が実施されたことによる子育てのための施設等利用給付費負担金 66,999 千円 (117.1%)、複数年度で実施している民間保育施設における認定こども園整備事業の工事進捗割合が増加したことによる民間こども園整備補助金 29,402 千円(1,797.2%)、市立幼稚園全 12 園の各保育室へのエアコン設置に係る庁用器具費 31,900 千円 (皆増) 等である。

減少した主なものは、幼児教育・保育の無償化制度の開始により事業が終了となった私立幼稚園就園奨励費助成金 5,445 千円(皆減) 等である。

社会教育費は 744,296 千円で、前年度に比べて 43,147 千円 (△5.5%) 減少した。

増加した主なものは、応神外堤址買収事業の応神陵古墳外堤址買収費 45,294 千円(皆増)

及び物件補償費 1,641 千円（皆増）、文化財調査データ更新のための管理システム移行作業委託料 4,000 千円、留守家庭児童会における新型コロナウイルス感染症対策用として非接触型体温計や手洗い石鹸等の消耗品費 6,723 千円（皆増）及び空気清浄機等の庁用器具費 4,706 千円（皆増）、白鳥児童館改修工事 4,534 千円（皆増）及びエアコン設置に係る庁用器具費 2,197 千円（皆増）、埴生留守家庭児童会拡張工事 3,089 千円（64.4%）、青少年児童センターにおける受電設備取替工事 3,133 千円（皆増）及び公共下水道への接続に伴う公共下水道事業受益者負担金 3,038 千円（皆増）、給料、職員手当等 23,508 千円（12.5%）等である。

減少した主なものは、史跡墓山古墳買収事業の用地買収費 86,415 千円（皆減）及び物件補償費 63,806 千円（皆減）等である。

保健体育費は 1,000,020 千円で、前年度に比べて 45,606 千円（4.8%）増加した。

増加した主なものは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う子育て世帯の支援として、市立小学校給食費の無償化に係る市費負担分の給食費負担金 213,021 千円（皆増）及び市立中学校給食費の半額化に係る市費負担分の賄材料費 6,454 千円（920.7%）、中学校給食委託料 10,639 千円（52.4%）、総合スポーツセンターの空調熱源設備更新工事 34,419 千円（50.2%）、浴槽用ろ過機更新工事 21,315 千円（皆増）及び倉庫整備工事 13,200 千円（皆増）、市民プール設計委託料 34,266 千円（皆増）等である。

減少した主なものは、中央スポーツ公園管理棟及びプールエリア整備工事 209,948 千円（皆減）、市民プール解体工事 65,267 千円（皆減）等である。

第 11 款 災害復旧費

表-54

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	1,575	—	0	1,575	—
令和 元 年度	40,739	34,086	0	6,653	83.7
対前年度比較	△ 39,164	△ 34,086	0	△ 5,078	△ 83.7
増 減 率	△ 96.1	皆減	—	△ 76.3	—

本年度の災害復旧費の執行はなかったため、前年度に比べて 34,086 千円（皆減）減少した。

減少したものは、幼稚園施設災害復旧事業（繰越明許分）の維持補修費 19,922 千円（皆減）、中学校施設災害復旧事業の（債務負担分）維持補修費 10,467 千円（皆減）、老人福祉施設災害復旧事業の（債務負担分）維持修繕費 2,278 千円（皆減）、保育施設災害復旧事業（繰越明許分）の維持補修費 1,419 千円（皆減）である。

第12款 公債費

表-55

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	5,231,891	5,225,432	0	6,459	99.9
令和元年度	3,669,689	3,663,272	0	6,417	99.8
対前年度比較	1,562,202	1,562,160	0	42	0.1
増 減 率	42.6	42.6	—	0.7	—

本年度の決算額は5,225,432千円で、前年度に比べて1,562,160千円(42.6%)増加し、予算執行率は99.9%であった。

決算額の内訳は表-56のとおりである。

表-56

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
長期債償還元金	5,048,447	3,453,410	1,595,037	46.2
長期債繰上償還金	0	0	0	—
長期債借入利子	176,974	209,778	△32,804	△15.6
一時借入金利子	11	84	△73	△86.9
公債諸費	0	0	0	—
合 計	5,225,432	3,663,272	1,562,160	42.6

長期債償還元金は5,048,447千円で、前年度に比べて1,595,037千円(46.2%)増加した。その主な要因は、借換債が前年度より1,647,600千円増加したこと等である。

長期債借入利子は176,974千円で、前年度に比べて32,804千円(△15.6%)減少した。その主な要因は、借換債による利子償還額の減少や、過去に借入れた元利均等払いの償還金全体に占める利子割合が減少傾向にあることと併せて、近年の借入れが極めて低水準で推移していることもあり、全体における利子償還が減少したことによるものである。

第14款 予備費

本年度は、21,498千円が充用された。その金額は次のとおりである。

1 款 (議会費)	へ	891 千円
2 款 (総務費)	へ	5,084 千円
3 款 (民生費)	へ	381 千円
4 款 (衛生費)	へ	8,169 千円
9 款 (消防費)	へ	3,456 千円
10 款 (教育費)	へ	3,517 千円

4. むすび

本年度の一般会計予算現額は、当初予算 44,261,445 千円、補正予算 13,791,863 千円、これに前年度からの繰越額 52,200 千円を加えた総額 58,105,508 千円となった。

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べて 15,108,480 千円 (37.7%) 増加して 55,161,516 千円となり、歳出決算額も、前年度に比べて 15,366,202 千円 (38.7%) 増加して 55,058,877 千円となった。実質収支額は 102,639 千円の黒字決算に、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 254,692 千円の赤字決算となった。

財政指標について前年度と比較すると、財政力を示す財政力指数 (3年間平均) は前年度に比べ 0.003 ポイント上昇して 0.570 となった。また、単年度財政力指数は、前年度より上昇しており、財政力の改善が見られる。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度の 98.8% から 1.2 ポイント改善して 97.6% となった。経常的収入では経常的支出をまかなえないとする 100% を超えていた平成 29 年度からは毎年度改善しているものの、依然として非常に高い数値であり、引き続き数値の推移に注視しながら経費削減に努められたい。

歳入の財政構造では、本年度の市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源の決算額は 14,133,808 千円で、前年度に比べて 263,370 千円 (Δ 1.8%) 減少した。これは、市税 41,449 千円 (0.3%)、寄付金 37,699 千円 (197.0%)、諸収入 14,722 (3.5%) 等の増加が見られるが、繰入金 338,045 千円 (Δ 73.5%)、使用料及び手数料 163,942 千円 (Δ 30.1%)、分担金及び負担金 140,265 千円 (Δ 72.0%) 等が減少しているためである。一方、地方交付税や国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源の決算額は 41,027,708 千円で、前年度に比べて 15,371,850 千円 (59.9%) 増加した。これは、主に国庫支出金 13,774,957 千円 (163.1%) の増加によるものである。

この結果、自主財源の歳入に占める割合は前年度に比べて 10.3 ポイント低下して 25.6% に、依存財源の割合は前年度に比べて 10.3 ポイント上昇して 74.4% となり、依存財源への依存が急激に高まった。その要因としては、新型コロナウイルス関連の国庫支出金の増加であり、本市に限ったことではなく、また本年度の大きな特徴でもある。来年度以降、新型コロナウイルス感染症が市税等の自主財源にどのような影響が出てくるのか、動向を注視する必要がある。

自主財源である市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の不納欠損額は 46,009 千円で前年度に比べて 7,634 千円(△14.2%)の減少、収入未済額は 458,828 千円で前年度に比べて 46,595 千円(△9.2%)の減少で、いずれも前年度に引き続き減少したものの不納欠損額と収入未済額の合計額は未だ約 5 億円にのぼっている。歳入の根幹をなす市税では、本年度の徴収率は 98.2% と年々上昇し、不納欠損額 29,480 千円(前年度比 8,877 千円(△23.1%))、収入未済額 201,759 千円(前年度比 44,818 千円(△18.2%))はいずれも前年度より減少しているところである。また、分担金及び負担金については、前年度より不納欠損額が増えたものの収入未済額は減少し、使用料及び手数料においては前年度に比べいずれも減少した。一方、諸収入は、不納欠損額 16,092 千円(前年度比 1,133 千円(7.6%))、収入未済額 233,950 千円(4,796 千円(2.1%))でいずれも増加している。

自主財源の確保のため、不納欠損額や収入未済額の更なる削減が求められるところである。市民負担の公平性、公正性の観点から、今後も引き続き徴収体制の強化や収納手法の工夫、債権管理を担当する部署の設置を考慮するなど一層の部署間の連携強化と債権管理の適正化を進められたい。

歳出の財政構造では、普通会計ベースの性質別経費の状況において、義務的経費である人件費が 6,339,770 千円で前年度に比べて 1,020,788 千円(19.2%)の増加となった。これは、会計年度任用職員制度の導入に伴う増加等によるものである。退職手当については、年度により人数の増減があるが、令和 5 年度からの「定年の段階的引上げ」も踏まえて、今後も財政状況を見据えながら適切に財源の確保を行い適正な執行に努められたい。また、各部署における事務量等を把握し、適材適所の人員配置及び職員数の適正な管理をめざされたい。

補助費については、17,477,133 千円で前年度に比べて 12,567,402 千円(256.0%)増加となった。主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金及び羽曳野市民応援給付金等である。新型コロナウイルス感染症はまだ先行きが不透明であり、今後も支援策等を実施する際は、引き続き交付金等の財源の確保に努められたい。

投資的経費の普通建設事業費は、幼稚園・小学校空調整備事業等の教育費、防災情報通信設備整備事業の消防費、こども園整備事業等の民生費等の減少により 88,899 千円(△3.8%)の減少となった。本年度は、減少したものの、今後必要となってくる既存の公共施設やインフラ施設の耐震化、老朽化等への対応、新規公共施設の整備については、長期間多額の経費を投入することになる。市民ニーズや行政サービスの水準、現在の財政状況、将来への財政

負担を充分勘案しながら、適切な管理及び計画的な整備を実施されたい。

普通会計ベースの市債発行額は、前年度に比べ481,900千円(△16.8%)減少して2,384,900千円となり、本年度末の市債残高も830,857千円(△2.2%)減少して36,441,522千円となっている。公債費の財政負担状況を表す公債費負担比率は1.2ポイント改善して12.3%となった。

建設工事等の抑制により原則、新規の市債については当該年度の元金償還額を上回らないよう発行されてきたこと、大型公共施設整備の際に発行した一部の市債の償還が終了していることにより市債残高及び公債費負担比率は近年減少が続いている。今後も市債の発行にあたっては、後年度の財政負担を的確に把握したうえで計画的に行われるとともに、効率的な借り換えなど、引き続き適正な公債費管理に努められたい。

本年度の財政運営は、歳入、歳出ともに新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受け、感染防止対策をはじめ、生活支援・経済支援等の対策が講じられた。しかしながら、未だに収束の見通しがたたず、市の財政状況も不安定である。今後も先行き不透明で厳しい財政状況が続くと予想されるが、真に事業を見極め、限られた財源をより一層効率的、効果的に執行し、市民サービスに最大限の効果を上げる行財政運営に取り組まれたい。

特 別 会 計

特 別 会 計

概 要

各特別会計の歳入歳出決算額は、次頁の総括表並びに概要のとおりである。

本年度、全特別会計の歳入決算額合計は 27,410,244 千円、歳出決算額合計は 25,164,813 千円である。

特別会計全体の形式収支額（歳入歳出差引額）は、2,245,411 千円の黒字となり、その要因は、国民健康保険、財産区、介護保険及び後期高齢者医療特別会計の黒字によるものである。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、161,433 千円の黒字となった。その内訳は、財産区が 44,852 千円の赤字となったものの、国民健康保険が 41,244 千円、介護保険が 153,116 千円、後期高齢者医療が 11,925 千円の黒字となり、それ以外の特別会計は収支均衡である。

予算執行率は歳入合計が 92.4%、歳出合計は 84.8%となり、歳入が歳出を 7.6 ポイント上回った。

各特別会計においては、収支改善に努力されているところであるが、今後とも収入の確保、経費節減を図るとともに効率的な事業運営に努め、健全財政の維持継続が図られることを望むものである。

なお、各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計総括表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引額 D	翌年度へ 繰り越す べき財源 E
国民健康保険	12,981,314	12,519,288	12,324,493	194,795	0
と畜場	65,516	58,967	58,967	0	0
財産区	1,581,166	1,580,894	45,740	1,535,154	0
介護保険	12,424,291	10,979,215	10,523,095	456,120	0
土地取得	708,669	364,765	364,765	0	0
後期高齢者医療	1,917,590	1,907,095	1,847,753	59,342	0
合 計 ①	29,678,546	27,410,224	25,164,813	2,245,411	0
令和元年度 ②	29,643,445	28,243,288	26,159,310	2,083,978	0
対前年度比較 ①-②	35,101	△ 833,064	△ 994,497	161,433	0

(単位：千円、%)

区 分	実質収支額 (D - E) F	前年度実質 収支額 G	単年度収支額 (F - G) H	予 算 執 行 率	
				歳入 B/A	歳出 C/A
国民健康保険	194,795	153,551	41,244	96.4	94.9
と畜場	0	0	0	90.0	90.0
財産区	1,535,154	1,580,006	△ 44,852	99.9	2.9
介護保険	456,120	303,004	153,116	88.4	84.7
土地取得	0	0	0	51.5	51.5
後期高齢者医療	59,342	47,417	11,925	99.5	96.4
合 計 ①	2,245,411	2,083,978	161,433	92.4	84.8
令和元年度 ②	2,083,978	2,069,127	14,851	95.3	88.2
対前年度比較 ①-②	161,433	14,851	146,582	△ 2.9	△ 3.4

I. 国民健康保険特別会計

1. 概要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和2年度	12,981,314	12,519,288	96.4	12,324,493	94.9	194,795
令和元年度	13,156,383	12,884,931	97.9	12,731,380	96.8	153,551
対前年度比較	△ 175,069	△ 365,643	—	△ 406,887	—	41,244

本年度の国民健康保険特別会計の予算現額は12,981,314千円で、前年度に比べて175,069千円(△1.3%)減少となった。

歳入決算額は12,519,288千円で、前年度に比べて365,643千円(△2.8%)減少した。その要因は、繰越金が66,413千円(76.2%)、国庫支出金が45,349千円(皆増)、諸収入が1,781千円(5.8%)増加したものの、府支出金が469,597千円(△5.2%)、繰入金が6,803千円(△0.5%)、国民健康保険料が2,786千円(△0.1%)減少したことによるものである。

歳出決算額は12,324,493千円で、前年度に比べて406,887千円(△3.2%)減少した。その要因は、基金積立金が66,413千円(76.2%)、国民健康保険事業費納付金が33,658千円(1.0%)、諸支出金が8,970千円(76.4%)増加したものの、保険給付費が487,686千円(△5.6%)、保健事業費が18,552千円(△12.0%)、総務費が9,688千円(△2.9%)減少したことによるものである。

歳入歳出差引額は194,795千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字であり、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額では41,244千円の黒字となった。

なお、予算執行率は歳入で96.4%、歳出で94.9%であった。

2. 歳 入

各科目別の歳入決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和2年度	令和元年度		
1. 国民健康保険料	2,463,260	2,466,046	△ 2,786	△ 0.1
2. 一部負担金	0	0	0	—
3. 使用料及び手数料	351	349	2	0.6
4. 国庫支出金	45,349	0	45,349	皆増
5. 府支出金	8,585,304	9,054,901	△ 469,597	△ 5.2
7. 財産収入	8	10	△ 2	△ 20.0
8. 繰入金	1,238,956	1,245,759	△ 6,803	△ 0.5
9. 繰越金	153,551	87,138	66,413	76.2
10. 諸収入	32,509	30,728	1,781	5.8
合 計	12,519,288	12,884,931	△ 365,643	△ 2.8

国民健康保険料は2,463,260千円で、前年度に比べて2,786千円(△0.1%)減少した。その要因は、被保険者数の減少等に伴い、調定額が減少するなか、収納率が向上したことによるものである。

国庫支出金は、45,349千円で、前年度に比べて45,349千円(皆増)増加した。その要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国民健康保険災害等臨時特例補助金が創設され、その交付を受けたことによるものである。

府支出金は8,585,304千円で、前年度に比べて469,597円(△5.2%)減少した。その主な要因は、特別交付金の保険者努力支援分が13,252千円(28.2%)増加したものの、特別調整交付金分が31,215千円(△35.6%)、府繰入金が9,247千円(△15.8%)、特定健康診査等負担金が4,640千円(△15.8%)それぞれ減少したことなどによるものである。

繰入金はすべて一般会計からの繰入金となり、1,238,956千円で、前年度に比べて6,803千円(△0.5%)減少した。その要因は、被保険者が減少し、軽減対象者も減少しているが、1

人当たりの平均保険料算定額が上がったことにより、保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）が13,596千円（2.5%）及び保険基盤安定繰入金（保険者支援分）が6,630千円（2.4%）増加、また、前年度と比べて支出額が増加したため、出産育児一時金等繰入金が914千円（3.7%）、一般被保険者に占める60歳以上75歳未満の高齢被保険者数の割合の増加により財政安定化支援事業繰入金が1,610千円（1.2%）それぞれ増加したものの、人事異動に伴う職員構成の変化により人件費が減少したことにより、職員給与費等繰入金29,363千円（△12.1%）、その他一般会計繰入金189千円（△1.2%）それぞれ減少したことによるものである。

繰越金は153,551千円で、前年度に比べて66,413千円（76.2%）増加した。その要因は、令和元年度決算の歳入歳出差引額が前年度より大きくなったためである。

諸収入は32,509千円で、前年度に比べて1,782千円（5.8%）増加した。その主な要因は、一般保険者返納金が、保険者間調整により資格喪失後受診の医療費調整額が減ったため、1,436千円（△25.2%）減少したものの、一般被保険者第三者納付金が対象となる保険給付費の増加により3,034千円（13.3%）、窓口相談等による滞納整理の強化を行ったため延滞金が120千円（5.5%）、退職者被保険者等返納金が63千円（皆増）それぞれ増加したことによるものである。

保険料の収納状況は、表－3のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
一般被保険者 国民健康保険料		3,218,106	6,671 2,461,756	54,092	702,258	76.3	74.2
現 年 分	医療給付費分	1,659,453	5,370 1,583,326	0	76,128	95.1	93.8
	後期高齢者支援金分	549,165	812 522,529	0	26,636	95.0	93.8
	介護納付金分	209,418	390 196,072	0	13,345	93.4	91.2
	計	2,418,036	6,572 2,301,927	0	116,109	94.9	93.6
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	504,436	66 102,438	33,439	368,558	20.3	18.0
	後期高齢者支援金分	193,776	23 38,462	13,383	141,931	19.8	17.9
	介護納付金分	101,858	10 18,929	7,270	75,660	18.6	16.7
	計	800,070	99 159,829	54,092	586,149	20.0	17.8
退職被保険者等 国民健康保険料		11,577	0 1,504	1,931	8,142	13.0	18.9
現 年 分	医療給付費分	—	— —	—	—	—	99.1
	後期高齢者支援金分	—	— —	—	—	—	99.3
	介護納付金分	—	— —	—	—	—	99.2
	計	—	— —	—	—	—	99.2
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	6,702	— 861	1,084	4,757	12.8	11.2
	後期高齢者支援金分	2,569	— 344	436	1,788	13.4	11.8
	介護納付金分	2,306	— 299	411	1,597	12.9	12.7
	計	11,577	0 1,504	1,931	8,142	13.0	11.6
合 計		3,229,683	6,671 2,463,260	56,023	710,400	76.1	73.9
現 年 分		2,418,036	6,572 2,301,927	0	116,109	94.9	93.6
滞納繰越分		811,647	99 161,333	56,023	594,291	19.9	17.7

(注) 収入済額には還付未済額(上段書き)を含み、収納率は、収入済額から還付未済額を控除した金額を調定額で除して計算。

本年度の国民健康保険料の収入済額は 2,463,260 千円である。その内訳は、一般被保険者分が 2,461,756 千円で、前年度に比べて 1,291 千円（△0.05%）減少し、退職被保険者等分は 1,504 千円で、前年度に比べて 1,495 千円（△49.8%）減少した。また、調定額は 3,229,683 千円であり、その内訳は、一般被保険者分が 3,218,106 千円で前年度に比べて 94,543 千円（△2.9%）減少し、退職被保険者等分が 11,577 千円で、前年度に比べて 4,258 千円（△26.9%）減少した。

なお、全体の収納率は 76.1%となり、前年度に比べて 2.2 ポイント上昇した。

不納欠損額は 56,023 千円で、前年度に比べて 8,267 千円（17.3%）増加した。また、収入未済額は 710,400 千円で、前年度に比べて 104,282 千円（△12.8%）減少した。

3. 歳 出

各科目別の決算額は、表－4のとおりである。

表－4

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和2度	令和元年度		
1. 総 務 費	318,742	328,430	△ 9,688	△ 2.9
2. 保 険 給 付 費	8,226,065	8,713,751	△ 487,686	△ 5.6
3. 国民健康保険事業費納付金	3,469,443	3,435,785	33,658	1.0
4. 共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0	0.0
6. 保 健 事 業 費	135,980	154,532	△ 18,552	△ 12.0
7. 基 金 積 立 金	153,551	87,138	66,413	76.2
8. 公 債 費	1	3	△ 2	△ 66.7
9. 諸 支 出 金	20,710	11,740	8,970	76.4
10. 老人保健拠出金	0	0	0	—
合 計	12,324,493	12,731,380	△ 406,887	△ 3.2

総務費は 318,742 千円で、前年度に比べて 9,688 千円（△2.9%）減少した。その主な要因は、オンライン資格確認等の導入に伴うシステム改修委託料 3,509 千円（862.2%）、滞納者の資産調査等、債権回収業務に伴う印刷製本費 701 千円（25.6%）及び郵便料 1,400 千円（24.8%）、被保険者数は減少するなか、対象件数の増加により、納期前納付報奨金が 2,845

千円（3.4%）それぞれ増加したものの、給料5,586千円（△7.2%）、職員手当等6,128千円（△10.9%）、共済費2,908千円（△8.9%）それぞれ減少したことによるものである。

保険給付費は8,226,065千円で、前年度に比べて487,686千円（△5.6%）減少した。その主な要因は、支給件数は同じであるが、被保険者によって出産費用が異なるため、出産育児一時金が1,370千円（3.7%）、また、本年度から実施された新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対する傷病手当金98千円（皆増）がそれぞれ増加したものの、被保険者が減少し、支払件数も減少したことにより、一般被保険者療養給付費が422,437千円（△5.7%）、一般被保険者療養費が15,451千円（△9.2%）、一般被保険者高額療養費が45,152千円（△4.1%）、退職被保険者等療養給付費が2,299千円（△73.2%）、退職被保険者等療養費が94千円（△81.7%）、一般被保険者年間外来合算高額療養費が2,035千円（△96.4%）それぞれ減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は3,469,443千円で、前年度に比べて33,658千円（1.0%）増加した。その要因は、被保険者の減少により、一般被保険者後期高齢者支援金等分31,431千円（△4.1%）それぞれ減少したものの、一般被保険者医療給付費分59,819千円（2.5%）、退職被保険者等医療給付費分が2,503千円（421.4%）、退職被保険者等後期高齢者支援金等分が953千円（456.0%）、介護納付金分が1,813千円（0.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

保健事業費は135,980千円で、前年度に比べて18,552千円（△12.0%）減少した。その主な要因は、全体受講者のうち国保参加者の割合が上がったことにより、特定保健指導委託料299千円（15.5%）、表彰対象者の増加により、健康家庭表彰費459千円（51.5%）、データヘルス計画の中間評価の実施により、保健事業調査委託料182千円（23.3%）がそれぞれ増加したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の影響による受診者数の減により、特定検診委託料8,113千円（△12.9%）、健康診断委託料7,749千円（△22.9%）、市民健診委託料2,861千円（△12.7%）それぞれ減少したことによるものである。

基金積立金は153,551千円で、前年度に比べて66,413千円（76.2%）増加した。その要因は、前年度より増えた繰越金をすべて基金に積み立てたことによるものである。

諸支出金は20,710千円で、前年度に比べて8,970千円（76.4%）増加した。その主な要因は、保険給付費等交付金の精算に伴う保険給付費等交付金償還金が2,696千円（△47.4%）減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少が見込まれる被保険者に対する保険料減免による前年度分の保険料の還付を行ったため、一般被保険者保険料還付金11,604千円（193.7%）増加したことによるものである。

保険給付費等の状況は、表－５のとおりである。

表－５

(単位：千円、%)

区 分			一般被保険者			退職被保険者		
			令和２年度	令和元年度	前年比	令和２年度	令和元年度	前年比
年度末被保険者数(人)			25,077	25,459	98.5	0	0	—
保 険 給 付 費 (A)	療養諸費	金額	7,065,685	7,505,562	94.1	656	3,491	18.8
		件数(a)	403,886	449,075	89.9	101	426	23.7
	高額医療費	金額	1,050,240	1,097,642	95.7	-8	357	—
		件数	20,414	21,543	94.8	0	5	0.0
	その他の 保険給付	金額	63,172	63,041	100.2	—	—	—
		件数	16,192	15,991	101.3	—	—	—
	計ア	金額	8,179,097	8,666,245	94.4	648	3,848	16.8
		件数	440,492	486,609	90.5	101	431	23.4
事業費納付金(B)		金額	3,465,184	3,434,982	—	4,259	803	—
(A)+(B)=計(C)		金額	11,644,281	12,101,227	96.2	4,907	4,651	105.5
		件数	440,492	486,609	90.5	101	431	23.4
保 険 料 イ			2,461,756	2,463,048	99.9	1,503	2,998	50.1
一般会計繰入金 ウ			1,238,956	1,245,759	99.5	—	—	—
年間平均被保険者数 エ (人)			25,390	26,071	97.4	0	11	0.0
一 人 当 た り 被 保 険 者	保険給付費等 ア/エ (円)	322,139	332,409	96.9	—	349,818	—	
	保 険 料 イ/エ (円)	96,958	94,475	102.6	—	272,545	—	
	一般会計繰入金 ウ/エ (円)	48,797	47,763	102.2	—	—	—	
保険料の保険給付費等に対する割合 イ/(C) (%)			21.1	20.4	103.4	30.6	64.5	47.4
被保険者100人当たりの 年間レセプト枚数 (a)/エ (枚)			1,590.7	1,722.5	92.3	—	3,872.7	—

(注) 被保険者1人当たりの一般会計繰入金の算出には、退職被保険者等の人数を含んでいる。

本年度末被保険者数は、一般被保険者25,077人、退職被保険者0人で合計25,077人となった。一般被保険者が前年度に比べて382人(△1.5%)、退職被保険者が前年度と同様に0人である。なお、退職被保険者は、平成26年度の制度改正により廃止されて一般被保険者に含まれることとなったが、65歳となるまでの経過措置があったため、制度改正時に退職被保

険者であった者は、最長昨年度まで退職被保険者として扱われ年度末に0人となった。

保険給付費の総額は8,179,745千円で、前年度に比べて490,348千円(△5.7%)減少した。その内訳は、一般被保険者の療養諸費は金額439,877千円(△5.9%)件数45,189件(△10.1%)減少し、高額医療費は金額47,402千円(△4.3%)件数1,129件(△5.2%)減少した。また、退職被保険者の療養諸費は金額2,835千円(△81.2%)件数325件(△76.3%)減少し、高額医療費は金額365千円減少し、件数は5件から0件(皆減)となった。

一般被保険者の1人当たり保険料は96,958円で、前年度に比べて2,483円(2.6%)増加している。

一般被保険者の1人当たり一般会計繰入金は、48,797円で、前年度に比べて1,034円(2.2%)増加となった。

被保険者100人当たりの年間レセプト枚数は、一般被保険者で前年度に比べて131.8枚減少した。

4. む す び

本年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で 194,795 千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においても 41,244 千円の黒字となった。

国民健康保険料の収納率は、現年度分が 94.9%で前年度に比べて 1.3 ポイントの上昇、滞納繰越分が 19.9%で前年度に比べて 2.2 ポイントの上昇、全体として 76.1%で前年度に比べて 2.2 ポイント上昇した。保険料は、国民健康保険制度を運営するための重要な財源であり、本年度は収納率の向上が図られているが、今後とも引き続き収納対策強化に向けたさらなる取り組みを行われたい。また、国民健康保険料の不納欠損額は、56,023 千円で前年度に比べて 8,267 千円（17.3%）増加しているが、保険料の不納欠損処理を行うにあたっては、債権管理の方法や時効制度等の取り扱いについて十分に留意しながら適正に処理されたい。

被保険者数は減少傾向にあり、全体の年間平均被保険者数は 25,390 人で前年度と比べて 692 人（△2.7%）減少している。

一般被保険者と退職被保険者合計の保険給付費は 8,179,745 千円で前年度と比べて 490,348 千円（△5.7%）減少している。被保険者一人あたりの保険給付費は 322,139 円で前年度と比べて 10,270 円（△3.1%）減少している。なお、退職被保険者は制度改正により経過措置期間が終了する昨年度末で廃止されており、昨年度から保険料収入や保険給付費等の歳入歳出の各項目において、大幅な減少がみられる。

本年度は、医療のセーフティネットとして市民の命と健康を守る上で重要な本制度を安定化させることを目的に、都道府県が市町村とともに国民健康保険制度の運営を担う制度改正が行われてから 3 年度目にあたる。

都道府県が、市町村ごとの標準保険料率の算定・公表や国保事業費納付金額の決定を行うとともに保険給付に必要な費用を市町村に交付する役割を担い、市町村は、保険料を徴収して都道府県に納付するとともに、交付金を活用して保険給付を行う役割を担っている。

保険料の設定は引き続き市町村が行うが、保険料の設定方法等について一定の基準が設けられ、また、保険料水準を急変させずに市町村間の平準化が図られるよう経過措置期間が設けられており現在は移行期間にあたる。引き続き市民への説明を十分に行い、混乱を招くことがないように、円滑な運営に努められたい。

Ⅱ. と畜場特別会計

1. 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和2年度	65,516	58,967	90.0	58,967	90.0	0
令和元年度	59,941	55,378	92.4	55,378	92.4	0
対前年度比較	5,575	3,589	—	3,589	—	0

本年度のと畜場特別会計の予算現額は65,516千円で、前年度に比べて5,575千円(9.3%)の増加となった。

歳入決算額は58,967千円で、前年度に比べて3,589千円(6.5%)増加した。その主な要因は、繰入金が3,904千円(7.6%)増加したことによるものである。

歳出決算額は歳入決算額と同額の58,967千円で、前年度に比べて3,589千円(6.5%)増加少した。その要因は、と畜場事業費が804千円(△1.8%)減少したものの、総務費が4,393千円(40.3%)増加したことによるものである。なお、予算執行率は歳入、歳出ともに90.0%であった。

2. 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
1. 事業収入	961	958	3	0.3
3. 繰入金	55,171	51,267	3,904	7.6
4. 諸収入	2,835	3,153	△318	△10.1
合 計	58,967	55,378	3,589	6.5

事業収入は、961千円で、前年度に比べて3千円(0.3%)増加した。その要因は、証明発行手数料が増加したことによる。

繰入金は55,171千円で、前年度に比べて3,904千円(7.6%)増加した。その主な要因は、総務費において機械器具購入費や修繕費の増加、および雑収入の汚水一部金の減少と全国市有物件保険金の皆減となったことによるものである。

諸収入は2,835千円で、前年度に比べて318千円(△10.1%)減少した。その主な要因は、年間処理頭数が前年度に比べて481頭減少したことにより、汚水一部金(300円/一頭)が減少したことと、全国市有物件保険金が皆減となったことによるものである。

3. 歳 出

各科目別の決算額は、表-3のとおりである。

表-3

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和2年度	令和元年度		
1. 総 務 費	15,285	10,892	4,393	40.3
2. と 畜 場 事 業 費	43,682	44,486	△ 804	△ 1.8
合 計	58,967	55,378	3,589	6.5

総務費は15,285千円で、前年度に比べて4,393千円(40.3%)増加した。その主な要因は、修繕費が老朽化による修理箇所増加により739千円(14.7%)増加、また機械器具購入費も老朽化による大規模な機械設備の新設及び更新必要箇所の増加により3,680千円(74.6%)増加したことによるものである。

と畜場事業費は、43,682千円で、前年度に比べて804千円(△1.8%)減少した。その主な要因は、施設管理業務委託料が、車両や産廃処理経費の見直しの結果、委託料単価が上がり、1,507千円(6.0%)、汚水浄化施設管理運営費の備品購入費が老朽化による設備新設や更新に伴い、798千円(皆増)それぞれ増加したものの、汚水処理施設の修繕費については、前年度に比べ緊急かつ大規模な修繕もなく992千円(△19.9%)、電気料金については処理頭数調整および開場時間短縮等により1,848千円(△28.3%)それぞれ減少したことによるものである。

4. む す び

本年度のと畜場特別会計の歳入決算額は58,967千円で、前年度に比べて3,589千円(6.5%)、歳出決算額は歳入と同額の58,967千円で、前年度に比べて3,589千円(6.5%)それぞれ増加している。

市立と畜場(南食ミートセンター)は、現在、南大阪食肉卸商業協同組合を指定管理者として管理運営を行っているが、機械設備を含めた施設の老朽化に伴い、修繕費や機械器具の更新による一般管理費の増加が見られる。

また、污水浄化施設も老朽化してきており、新型コロナウイルスの影響による処理頭数の減少や開場時間短縮等に伴い、本年度の管理運営費は減少しているものの、いつ大規模な修繕や機器の更新を行う必要に迫られるかわからず、厳しい運営状況が続いている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が未だ収まらない状況下でもあり、令和3年6月からのHACCP(ハサップ)施行により、今後とも衛生管理のさらなる徹底が必要となるなど経営環境が一層厳しくなると予測されるが、引き続き効率的な運営に努められたい。

Ⅲ. 財産区特別会計

1. 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和2年度	1,581,166	1,580,894	100.0	45,740	2.9	1,535,154
令和元年度	1,639,167	1,638,230	99.9	58,224	3.6	1,580,006
対前年度比較	△ 58,001	△ 57,336	—	△ 12,484	—	△ 44,852

本年度の財産区特別会計の予算現額は1,581,166千円で、前年度に比べて58,001千円(△3.5%)減少となった。

歳入決算額は1,580,894千円で、前年度に比べて57,336千円(△3.5%)減少した。その要因は、財産収入が15千円(△3.8%)、繰越金が57,001千円(△3.5%)、諸収入が320千円(△38.8%)それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算額は45,740千円で、前年に比べて12,484千円(△21.4%)減少した。その要因は、事業費が12,484千円(△21.4%)減少したことによるものである。

歳入歳出差引額は1,535,154千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字であったが、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は44,852千円の赤字となった。

なお、予算執行率は歳入が100.0%、歳出は2.9%であった。

2. 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表-2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和2年度	令和元年度		
1. 財 産 収 入	384	399	△ 15	△ 3.8
2. 繰 入 金	0	0	0	—
3. 繰 越 金	1,580,006	1,637,007	△ 57,001	△ 3.5
4. 諸 収 入	504	824	△ 320	△ 38.8
合 計	1,580,894	1,638,230	△ 57,336	△ 3.5

財産収入は384千円で、前年度に比べて15千円(△3.8%)減少した。その主な要因は、財産区財産の一部の評価額が再評価により下がり、それに伴い使用料が下がったことによるものである。

繰越金は1,580,006千円で、前年度に比べて57,001千円(△3.5%)減少した。その要因は財産区財産の売却による財産収入の減少や、財産区財産処分金の払出しが増加したことなどにより繰越金が減少したことによるものである。

諸収入は504千円で、前年度に比べて320千円(△38.8%)減少した。その要因は、財産区財産処分金の払出しによる残高の減少に加えて、預金金利の低下により市預金利子が減少したことによるものである。

3. 歳 出

各科目別の決算額は、表-3のとおりである。

表-3

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和2年度	令和元年度		
1. 総 務 費	0	0	0	—
2. 事 業 費	45,660	58,144	△12,484	△ 21.5
3. 諸 支 出 金	80	80	0	—
合 計	45,740	58,224	△12,484	△ 21.4

事業費は45,660千円で、前年度に比べて12,484千円(△21.4%)減少した。その要因は、軽里財産区、南島泉財産区、埴生野財産区、野々上財産区、向野財産区、西浦財産区、郡戸財産区で支出が増加したものの、菅田財産区、東大塚財産区、南宮財産区、北宮財産区、島泉財産区、伊賀財産区、駒ヶ谷財産区、檜山財産区及び河原城財産区で支出が減少、または皆減したことによるものである。

本年度の事業費は次表のとおりである。

(単位：千円)

財産区名	事業内容	金額
2. 軽里財産区	山の池除草・雑草対策工事	12,163
6. 東大塚財産区	池取水設備の電気料金 他	619
7. 南宮財産区	池水揚げポンプ動力電気代 他	3,686
8. 北宮財産区	公民館維持管理 他	3,175
9. 島泉財産区	防犯カメラ定期保守点検費 他	1,236
10. 南島泉財産区	池電気料金 他	1,562
11. 埴生野財産区	用排水路清掃 他	1,890
13. 野々上財産区	財産区財産維持管理 他	4,685
14. 向野財産区	町会運営・活動	1,731
17. 西浦財産区	池草刈・工事 他	5,583
22. 檜山財産区	池・公民館等管理費	430
23. 郡戸財産区	池管理通路築造工事・草刈代 他	2,796
24. 河原城財産区	町会施設維持管理 他	6,104
合	計	45,660

4. むすび

本年度の財産区特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で1,535,154千円の黒字となったものの、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は44,852千円の赤字となった。

本年度の財産区特別会計の歳入決算額は1,580,894千円で、前年度に比べて57,336千円(△3.5%)減少し、歳出決算額は45,740千円で、前年度に比べて12,484千円(△21.4%)減少した。

今後とも、財産区財産及び公の施設の管理及び処分については、地域住民の福祉の増進を図るとともに、市との一体性を損なわないように努める必要がある。財務の取り扱いについても、引き続き適正な執行に努められたい。

IV. 介護保険特別会計

1. 概要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和2年度	12,424,291	10,979,215	88.4	10,523,095	84.7	456,120
令和元年度	11,630,191	10,579,524	91.0	10,276,520	88.4	303,004
対前年度比較	794,100	399,691	—	246,575	—	153,116

本年度の介護保険特別会計の予算現額は12,424,291千円で、前年度に比べて794,100千円(6.8%)の増加となった。

歳入決算額は10,979,215千円で、前年度に比べて399,691千円(3.8%)増加した。その要因は、保険料が61,178千円(△2.7%)、財産収入が40千円(皆減)、使用料及び手数料が30千円(△17.2%)減少したものの、繰入金が186,559千円(10.8%)、国庫支出金が142,495千円(6.1%)、支払基金交付金が66,426千円(2.6%)、府支出金が47,960千円(3.5%)、繰越金16,958千円(5.9%)、諸収入541千円(33.7%)増加したことによるものである。

歳出決算額は10,523,095千円で、前年度に比べて246,575千円(2.4%)増加した。その要因は、諸支出金が46,861千円(△63.4%)、地域支援事業費が7,012千円(△1.3%)、総務費が6,456千円(△2.5%)減少したものの、基金積立金が93,837千円(39.8%)、保険給付費が213,067千円(2.3%)増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は456,120千円の黒字となり、実質収支も同額の黒字であり、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた、単年度収支額は153,116千円の黒字となった。

なお、予算執行率は歳入が88.4%、歳出が84.7%であった。

2. 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和2年度	令和元年度		
1. 保 険 料	2,212,446	2,273,624	△ 61,178	△ 2.7
2. 使用料及び手数料	144	174	△ 30	△ 17.2
3. 国 庫 支 出 金	2,467,853	2,325,358	142,495	6.1
4. 支 払 基 金 交 付 金	2,660,031	2,593,605	66,426	2.6
5. 府 支 出 金	1,418,304	1,370,344	47,960	3.5
6. 財 産 収 入	0	40	△ 40	皆減
7. 繰 入 金	1,915,286	1,728,727	186,559	10.8
8. 諸 収 入	2,147	1,606	541	33.7
10. 繰 越 金	303,004	286,046	16,958	5.9
合 計	10,979,215	10,579,524	399,691	3.8

保険料は2,212,446千円で、前年度に比べて61,178千円(△2.7%)減少した。その主な要因は、低所得者に対する保険料軽減が令和元年10月から強化され、令和2年度は1年間軽減対象となったことにより、現年度分特別徴収保険料は、徴収対象者は増えたものの53,492千円(△2.6%)が、また現年度分普通徴収保険料は、徴収対象者数の減少もあり7,871千円(△3.9%)が減少したことによるものである。なお、現年度分および滞納繰越分普通徴収保険料の滞納者に対し、納付勧奨を行なった結果収納率が向上し、前年度に比べ収入未済額が7,925千円(△12.4%)、不納欠損額が2,435千円(△11.8%)それぞれ減少した。

使用料及び手数料は144千円で、前年度に比べて30千円(△17.2%)減少した。

国庫支出金は2,467,853千円で、前年度に比べて142,495千円(6.1%)増加した。その主な要因は、介護給付費負担金現年度分が、サービス給付費の伸びにより66,235千円(3.9%)、現年度分調整交付金が35,422千円(7.5%)、地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業)が、地域包括支援センター運営費の増加により10,444千円(17.6%)、保険者機能強化推進交付金

が、その算定における自立支援・重度化防止に向けた保険者への取り組みに対する評価点数が昨年度に比べ増加したことにより、5,971千円(34.9%)、また新たに介護予防・健康づくり等に資する取り組みを重点的に評価する目的で、保険者努力支援交付金が創設され22,220千円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。

支払基金交付金は2,660,031千円で、前年度に比べて66,426千円(2.6%)増加した。その主な要因は、サービス給付費の伸びにより介護給付費交付金現年度分が、58,667千円(2.4%)増加したことによるものである。

府支出金は1,418,304千円で、前年度に比べて47,960千円(3.5%)増加した。その主な要因は、サービス給付費の伸びにより介護給付費負担金現年度分が44,652千円(3.5%)増加したことによるものである。

財産収入は、前年度に比べて△40千円(皆減)減少した。

繰入金は1,915,286千円で、前年度に比べて186,559千円(10.8%)増加した。その主な要因は、事務費繰入金が新型コロナウイルス感染症に係る臨時的措置で認定調査ができない場合、要介護・要支援認定の有効期間を12ヶ月延長できることとなり、審査件数が減少したことによる介護認定審査会や認定調査に係る費用の減少で21,540千円(△29.5%)、地域支援事業繰入金が介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業費の減少により、3,130千円(△6.4%)それぞれ減少したが、介護給付費準備基金繰入金が3年間の計画に基づき増加し100,673千円(64.0%)、低所得者保険料軽減繰入金が、低所得者の保険料軽減が令和元年10月から強化され、令和2年度は一般会計から繰入れをする対象月数が12ヶ月となったことにより69,087千円(72.7%)、介護給付費繰入金現年度分が、サービス給付費の伸びによる繰入れの増加により26,568千円(2.3%)、職員給与費等繰入金がシステム改修等により、11,454千円(6.4%)増加したことによるものである。

諸収入は2,147千円で、前年度に比べて541千円(33.7%)増加した。その主な要因は、介護給付費の請求に過誤が生じ、返納金が587千円(皆増)増加したことによるものである。

繰越金は303,004千円で、前年度に比べて16,958千円(5.9%)増加した。その主な要因は、繰越金の内訳(国庫支出金返還金、保険料還付未済額、保険料剰余金)のうち保険料剰余金が増加したことによるものである。

介護保険料の収納状況は、表-3のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	前年度 収納率
特別徴収保険料	2,001,423	4,028 2,005,451	0	△ 4,028	100.0	100.0
現 年 分	2,001,423	4,028 2,005,451	0	△ 4,028	100.0	100.0
普通徴収保険料	281,336	315 206,995	18,135	56,206	73.5	71.6
現 年 分	216,930	299 196,078	0	20,852	90.2	89.1
滞 納 繰 越 分	64,406	16 10,917	18,135	35,354	16.9	15.1
合 計	2,282,759	4,343 2,212,446	18,135	52,178	96.7	96.4

(注) 収入済額には還付未済額（上段書き）を含み、収納率は、収入済額から還付未済額を控除した金額を調定額で除して計算。また、特別徴収保険料の収入未済額は還付未済額である。

介護保険料の収入済額は2,212,446千円であるが、その内訳は特別徴収保険料が2,005,451千円、普通徴収保険料206,995千円で、普通徴収保険料には滞納繰越分10,917千円が含まれている。収納額（収入済額から還付未済額を除いた額）の調定額に対する割合である収納率を見ると96.7%となり、前年度と比べて0.3ポイント上昇した。特別徴収保険料は現年分のみで収納率は100.0%である。普通徴収保険料収納率は73.5%となり、前年度に比べて1.9ポイント上昇した。その内訳は現年分90.2%、滞納繰越分16.9%で、前年度に比べて現年分は1.1ポイント、滞納繰越分は1.8ポイントそれぞれ上昇した。

3. 歳 出

各科目別の決算額は、表－4のとおりである。

表－4

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和2年度	令和元年度		
1. 総 務 費	251,355	257,811	△ 6,456	△ 2.5
2. 保 険 給 付 費	9,389,324	9,176,257	213,067	2.3
4. 基 金 積 立 金	329,503	235,666	93,837	39.8
6. 諸 支 出 金	27,061	73,922	△ 46,861	△ 63.4
7. 地域支援事業費	525,852	532,864	△ 7,012	△ 1.3
合 計	10,523,095	10,276,520	246,575	2.4

総務費は251,355千円で、前年度に比べて6,456千円(△2.5%)減少した。その主な要因は、システム開発委託料が、制度改正に伴うシステム改修により11,549千円(301.6%)、システム保守委託料が、マイナンバー制度の情報連携項目追加対応に伴い2,085千円(16.8%)、印刷製本費がコンビニ収納開始による帳票改正等に伴い1,503千円(29.1%)それぞれ増加したものの、新型コロナウイルス感染症にかかる臨時的措置で更新申請件数が減少したことなどにより、主治医意見書作成手数料が10,559千円(△38.1%)、介護認定調査委託料が6,161千円(△72.5%)、介護認定審査会委員報酬が2,976千円(△15.4%)減少したことによるものである。

保険給付費は9,389,324千円で、前年度に比べて213,067千円(2.3%)増加した。その主な要因は、介護予防住宅改修費、居宅介護福祉用具購入費が減少したものの、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、介護予防サービス給付費などが増加したことによるものである。

基金積立金は329,503千円で、前年度に比べて93,837千円(39.8%)増加した。その要因は、介護給付費準備基金積立金の原資である剰余金が令和2年度は令和元年度と比べ増加したことによるものである。

諸支出金は27,061千円で、前年度に比べて46,861千円(△63.4%)減少した。その主な要因は、翌年度精算となる国庫支出金返還金の減少により国庫支出金等還付金が減少したことによるものである。

地域支援事業費は525,852千円で、前年度に比べて7,012千円(△1.3%)減少した。その主な要因は、コロナ禍によるサービス件数の減少が影響し、通所型サービス費負担金が20,436千円(△10.9%)、訪問型サービス費負担金が3,044千円(△2.6%)、介護予防ケアマネジメント費負担金が2,098千円(△6.3%)減少した。また、いきいき百歳体操事業の開催が通年で見合されたため、評価事業であるいきいき百歳体操理学療法士委託料が2,018千円(皆減)減少したことによるものである。

保険給付費の内訳及びその決算額は、表-5のとおりである。

表-5

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
介護サービス等諸費	8,488,402	8,309,970	178,432	2.1
居宅介護サービス給付費	4,578,869	4,450,932	127,937	2.9
施設介護サービス給付費	2,204,670	2,188,977	15,693	0.7
居宅介護福祉用具購入費	9,755	10,139	△384	△3.8
居宅介護住宅改修費	25,539	24,066	1,473	6.1
居宅介護サービス計画給付費	471,271	463,600	7,671	1.7
地域密着型介護サービス給付費	1,198,298	1,172,256	26,042	2.2
介護予防サービス等諸費	337,636	327,055	10,581	3.2
介護予防サービス給付費	250,740	240,903	9,837	4.1
介護予防福祉用具購入費	3,831	3,690	141	3.8
介護予防住宅改修費	23,606	25,028	△1,422	△5.7
介護予防サービス計画給付費	51,417	50,137	1,280	2.6
地域密着型介護予防サービス給付費	8,042	7,297	745	10.2
その他諸費(審査支払手数料)	8,031	7,796	235	3.0
高額介護サービス等費	265,696	248,581	17,115	6.9
高額医療合算介護サービス費	41,934	36,168	5,766	15.9
特定入所者介護サービス等費	247,625	246,687	938	0.4
合 計	9,389,324	9,176,257	213,067	2.3

介護サービス等諸費は要介護1から要介護5の被保険者に対する給付費で、前年度に比べて178,432千円(2.1%)増加した。その主な要因は、居宅介護福祉用具購入費が受給者数は増加したが、1件当たりのサービス給付費が減少したことにより384千円(△3.8%)減少、受給者数および受給件数が増加したことにより居宅介護サービス給付費が127,937千円(2.9%)、居宅介護サービス計画給付費が7,671千円(1.7%)増加し、受給者数は減少したが1人当たりの給付費が増加したことにより地域密着型介護サービス給付費が26,042千円(2.2%)、施設介護サービス給付費が15,693千円(0.7%)、サービス給付件数の増加により居宅介護住宅改修費が1,473千円(6.1%)それぞれ増加したことによるものである。

また、介護予防サービス等諸費は要支援者に対する給付費で、前年度に比べて10,581千円(3.2%)増加した。その主な要因は、介護予防住宅改修費が1,422千円(△5.7%)減少したものの、介護予防サービス給付費が9,837千円(4.1%)、介護予防サービス計画給付費が1,280千円(2.6%)、地域密着型介護予防サービス給付費が745千円(10.2%)、介護予防福祉用具購入費が141千円(3.8%)それぞれ増加したことによるものである。

また、高額介護サービス等費はサービス給付件数の増加により17,115千円(6.9%)増加している。

介護保険の要介護区分別保険給付費等の状況は、表-6のとおりである。

表－6

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度末		令和元年度末		件数 比 (%)	金額 比 (%)	
		件 数	金 額	件 数	金 額			
第1号被保険者数(人)		32,795	—	32,779	—	100.0	—	
要介護認定者数(人)		6,690	—	6,640	—	100.8	—	
保 険 給 付	介 護 給 付	要介護1	27,303	967,176	25,329	905,141	107.8	106.9
		要介護2	38,856	1,605,510	40,693	1,606,404	95.5	99.9
		要介護3	31,173	1,979,472	31,679	1,983,927	98.4	99.8
		要介護4	28,715	2,263,201	26,423	2,150,076	108.7	105.3
		要介護5	18,829	1,674,085	18,467	1,665,655	102.0	100.5
	小 計		144,876	8,489,444	142,591	8,311,203	101.6	102.1
	予 防 給 付	要支援1	13,062	137,841	12,349	129,425	105.8	106.5
		要支援2	14,923	198,754	14,477	196,396	103.1	101.2
	小 計		27,985	336,595	26,826	325,821	104.3	103.3
	合 計		172,861	8,826,039	169,417	8,637,024	102.0	102.2
第1号被保険 者一人当たり	給付件数(件)	5.3	—	5.2	—	101.9	—	
	給付額(円)	—	269,128	—	263,493	—	102.1	

第1号被保険者は本年度末現在32,795人で、前年度末に比べて16人(0.0%)増加となった。これは、本市の年度末人口109,810人の29.9%となり、その比率は前年度末に比べて0.3ポイント上昇している。

要介護認定者(第2号被保険者を含む。)は6,690人で、前年度に比べて50人(0.8%)増加しており、要介護認定者の第1号被保険者に占める割合は、前年度に比べて0.1ポイント上昇して20.4%となっている。

保険給付(高額介護サービス等費を除く支給額)の合計件数及び金額は、件数が172,861件、金額が8,826,039千円となり、前年度に比べて件数が3,444件(2.0%)、金額が189,015千円(2.2%)の増加となっている。

介護給付の状況を見ると、件数では要介護2及び3が減少し、要介護1、4及び5が増加している。特に要介護4は件数が2,292件(8.7%)、金額が113,125千円(5.3%)増加している。

また、予防給付の状況をみると、件数では要支援1・2ともに増加している。特に要支援1は件数が713件(5.8%)、金額が8,416千円(6.5%)増加している。

なお、第1号被保険者一人当たりの給付費は、前年度と比べ5,635千円(2.1%)増加している。

4. む す び

本年度の介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で456,120千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は153,116千円の黒字となった。

本年度においては、保険料の収納率は96.7%であり前年度に比べて0.3ポイント上昇している。現年度分保険料は99.0%で前年度に比べて0.1ポイント上昇しており、滞納繰越分保険料においても16.9%で前年度に比べて1.8ポイント上昇している。介護保険料は、介護保険制度を運営するための重要な財源であり、本年度も収納率向上が図られているが、今後とも引き続き収納対策強化に向けたさらなる取り組みを行われたい。また、不納欠損額は18,135千円で前年度に比べて2,435千円(△11.8%)減少しているが、保険料の不納欠損処理を行うにあたっては、債権管理の方法や時効制度等の取り扱いについて十分に留意しながら適正に処理されたい。

超高齢化社会の到来により年々高齢化が進展しており、本市の高齢化率は30.2%で府内(27.2%)や全国(28.9%)と比べても高い水準にある。しかしながら、健康寿命を延ばし、健康な高齢者を増やすことにより、保険給付を減少させることが可能と考えられ、はびきのウェルネス事業やいきいき百歳体操など、高齢者自らが健康意識を持って介護予防に取り組んでいただく事業は、介護保険制度を持続可能とする上で効果的な施策である。高年生きがいサロンのさらなる活用も推進し、コロナ禍の状況ではあるが引き続き高齢者の健康保持を目的とする各種事業の推進を図られたい。

また、令和3年～5年度の「第8期羽曳野市高齢者いきいき計画」の初年度にあたり、第7期計画の検証・評価を踏まえ、計画の推進をしていただきたい。

なお、今期の計画において、特に近年における自然災害の頻発や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、介護サービス提供体制への多大な影響が懸念される状況のもと利用者の必要なサービスがより有効かつ安全になされるよう努められ、引き続き高齢者の健康保持、生活の安定を一層図られたい。

(注) 高齢化率：全国は令和3年2月末日、府内・本市は令和3年3月末日現在の数値。

V. 土地取得特別会計

1. 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和2年度	708,669	364,765	51.5	364,765	51.5	0
令和元年度	1,315,932	1,312,583	99.7	1,312,583	99.7	0
対前年度比較	△ 607,263	△ 947,818	－	△ 947,818	－	0

本年度の土地取得特別会計の予算現額は708,669千円で、前年度に比べて607,263千円(△46.1%)減少となった。

歳入決算額は364,765千円で、前年度に比べて947,818千円(△72.2%)減少した。その要因は、繰入金が6,394千円(△3.5%)、市債が511,000千円(△73.3%)、財産収入が430,424千円(△99.9%)減少したことによるものである。

歳出決算額は歳入決算額と同額の364,765千円で、前年度に比べて947,818千円(△72.2%)減少した。その要因は、土木費が28,531千円(17.9%)増加したものの、公債費が545,924千円(△75.5%)、諸支出金が430,425千円(△99.9%)減少したことによるものである。

なお、予算執行率は歳入、歳出ともに51.5%であった。

2. 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和2年度	令和元年度		
1. 繰 入 金	177,989	184,383	△ 6,394	△ 3.5
2. 市 債	186,400	697,400	△ 511,000	△ 73.3
4. 財 産 収 入	376	430,800	△ 430,424	△ 99.9
合 計	364,765	1,312,583	△ 947,818	△ 72.2

繰入金は177,989千円で、前年度に比べて6,394千円(△3.5%)減少した。その主な要因は、起債残高の減少に合わせて償還額も減少したことおよび借換による金利分の減少によるものである。

市債は 186,400 千円で、前年度に比べて 511,000 千円 (△73.3%) 減少した。その主な要因は、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業に伴う公共用地先行取得等事業債の発行が 186,400 千円で、前年度に比べて 27,900 千円 (17.6%) 増加となったものの、前年度の借換債の発行分 538,900 千円が減少したことにより、前年度に比べて差引 511,000 千円 (△73.3%) 減少したものである。

財産収入は前年度に比べて、430,424 千円(△99.9%)減少した。その要因は、令和元年度は先行取得していた(仮称)西部こども未来館整備に係る事業用地を、一般会計で買い戻した際の収入(430,800 千円)であり、令和2年度は同じく先行取得していた高鷲小学校区交通安全対策・防災性向上事業にかかる用地を一般会計で買い戻した際の収入(376 千円)であり、その差額である。

3. 歳 出

各科目別の決算額は、表-3のとおりである。

表-3

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和2年度	令和元年度		
1. 公 債 費	176,881	722,805	△545,924	△75.5
2. 土 木 費	187,508	158,977	28,531	17.9
3. 諸 支 出 金	376	430,801	△430,425	△99.9
合 計	364,765	1,312,583	△947,818	△72.2

公債費は 176,881 千円で、前年度に比べて 545,924 千円 (△75.5%) 減少した。この主な要因は、起債残高の減少に合わせて償還額自体も減少していることと、前年度において借換債として 538,900 千円計上されていたものが、皆減となったことによるものである。

土木費は 187,508 千円で、前年度に比べて 28,531 千円 (17.9%) 増加した。その主な要因は、恵我ノ荘駅前南側広場整備事および高鷲小学校区交通安全対策・防災性向上事業にかかる、それぞれ事業用地の取得によるものである。

諸支出金は 376 千円で、前年度に比べて 430,425 千円(△99.9%)減少した。その要因は、一般会計への繰出金として前年度との差額が生じたものである。

4. む す び

本年度の土地取得特別会計の歳入決算額は364,765千円で、前年度に比べて947,818千円(△72.2%)、歳出決算額は歳入と同額で、前年度に比べて947,818千円(△72.2%)減少した。

本会計は、土地開発公社経営健全化のため平成18年度に土地開発公社の保有土地簿価の総額を縮減するために土地の買い戻し等を行うことを目的に設置されたものであるが、土地開発公社は社会情勢の変化によりその存在意義が低下したとして、解散に向けての手続きが進められ、平成26年1月17日に大阪府知事の認可により解散に至ったものである。

土地開発公社解散後の本会計は、市債の償還を一般会計からの繰り入れにより引きつづき行うとともに、市として公共用地の先行取得の必要性が生じた際の受け皿としての役割をも担うものである。公共用地等の取得にあたっては、透明性・公平性・効率性を重視するとともに事業目的が円滑に達成できるよう引き続き計画的な事業運営に努められたい。また、総務省においては、用地特別会計で公共用地先行取得等事業債により取得した用地を一般会計等が再取得する場合には、当該用地に係る用地特別会計の起債残高については繰上償還又は減債基金への積立て等の措置をすべきとされていることを踏まえ、本会計において一般会計等へ事業用地の売却が行われた際には、今後も確実にこれらの措置が行われるように取り計らわれたい。

VI. 後期高齢者医療特別会計

1. 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和2年度	1,917,590	1,907,095	99.5	1,847,753	96.4	59,342
令和元年度	1,841,831	1,772,642	96.2	1,725,225	93.7	47,417
対前年度比較	75,759	134,453	—	122,528	—	11,925

本年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は1,917,590千円で、前年度に比べて75,759千円(4.1%)増加となった。

歳入決算額は1,907,095千円で、前年度に比べて134,453千円(7.6%)増加した。その要因は、繰越金が11,519千円(△19.5%)、使用料及び手数料が5千円(△7.0%)それぞれ減少したものの、後期高齢者医療保険料が107,786千円(7.9%)、繰入金が37,853千円(10.8%)、諸収入が338千円(5.9%)それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は1,847,753千円で、前年度に比べて122,528千円(7.1%)増加した。その要因は、総務費が7,994千円(17.7%)、後期高齢者医療広域連合納付金が112,965千円(6.7%)、諸支出金が1,569千円(61.7%)それぞれ増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は59,342千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字となった。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も11,925千円の黒字となった。

なお、予算執行率は歳入が99.5%、歳出が96.4%であった。

2. 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和2年度	令和元年度		
1. 後期高齢者医療保険料	1,466,662	1,358,876	107,786	7.9
2. 使用料及び手数料	66	71	△5	△7.0
3. 繰 入 金	386,862	349,009	37,853	10.8
4. 諸 収 入	6,088	5,750	338	5.9
5. 繰 越 金	47,417	58,936	△11,519	△19.5
合 計	1,907,095	1,772,642	134,453	7.6

後期高齢者医療保険料は1,466,662千円で、前年度に比べて107,786千円(7.9%)増加した。その主な要因は、被保険者数が増加したことによるものである。本年度の特別徴収の収納率は前年度と同様に100%である。普通徴収の収納率は、現年度分が99.2%、滞納繰越分が43.0%であり、前年度と比べると、現年度は0.5、滞納繰越分は2.7ポイント上昇している。

繰入金は386,862千円で、前年度に比べて37,853千円(10.8%)増加した。その要因は、一般管理費の増加により事務費繰入金が7,710千円(19.5%)増加、算定対象となる保険料軽減対象者数が増加したことに伴い保険基盤安定繰入金が30,143千円(9.7%)増加したことによるものである。

繰越金は47,417千円で、前年度に比べて、11,519千円(△19.5%)減少した。その要因は、令和元年4月及び5月に納付された後期高齢者医療保険料が前年度に比べて減少したことにより、歳入歳出差額が大きくなったことによるものである。

3. 歳 出

各科目別の決算額は、表－3のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和2年度	令和元年度		
1. 総 務 費	53,248	45,254	7,994	17.7
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,790,393	1,677,428	112,965	6.7
4. 諸 支 出 金	4,112	2,543	1,569	61.7
合 計	1,847,753	1,725,225	122,528	7.1

総務費は53,248千円で、前年度に比べて7,994千円(17.7%)増加した。その主な要因は、システム開発委託料が3,234千円(皆増)増加、収納業務委託料が1,096千円(30.7%)増加したことによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は1,790,393千円で、前年度に比べて112,965千円(6.7%)増加した。その要因は、被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料の収入が増えたことに伴い保険料納付金が82,822千円(6.1%)、保険料の軽減対象者数が増えたため保険基盤安定納付金が30,143千円(9.7%)それぞれ増加したことによるものである。

4. む す び

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で59,342千円の黒字となった。前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては11,925千円の黒字となった。

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は1,907,095千円で前年度に比べて134,453千円（7.6%）増加しており、歳出決算額は1,847,753千円で前年度に比べて122,528千円（7.1%）増加している。

収納率は、普通徴収の現年度分で99.2%となり前年度より0.5ポイント上昇している。

後期高齢者医療制度は、その運営を都道府県ごとにすべての市町村が加入する広域連合が行うこととされており、本市は大阪府後期高齢者医療広域連合に加入している。制度の運用にあたっては、広域連合が保険料の決定や医療給付を行い、市町村が保険料の徴収や各種申請の受付、被保険者証の交付等の事務を行うこととなっている。

高齢化が進む中で、後期高齢者医療制度の被保険者は増加の一途であり、本年度の保険料は前年度に比べて107,786千円（7.9%）増加したが、一方で医療給付等に充てられる後期高齢者医療広域連合納付金は前年度に比べて112,965千円（6.7%）増加している。

75歳以上の国民の医療を担う本制度の役割は、今後ますます重要度を増していくものと考えられるなか、国においては、一定以上の収入がある75歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担を1割から2割へ引き上げる法改正がなされた。本制度を持続させるには市民の理解と財政基盤の充実が重要であり、市の役割である窓口サービスの向上と、コールセンターの勧奨業務等による収納率向上の取り組み強化に努められたい。

財産に関する調書

財産に関する調書

審査に付された財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に準拠して作成されており、公有財産（土地及び建物、出資による権利）、債権、物品、基金について、提出された調書と財産台帳、証書類を審査、照合し、その保管状況を確認した結果、おおむね適正に記録管理されていた。

各財産の異動状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

I. 一般会計

1. 土地及び建物

区 分	土 地 （ 地 積 ）				増 減 比
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	
行政財産	m ² 1,031,839	m ² 14,031	m ² 134	m ² 1,045,736	% 1.3
普通財産	10,906	0	295	10,611	△ 2.7
計	1,042,745	14,031	429	1,056,347	1.3

区 分	建 物 （ 延 べ 面 積 ）				増 減 比
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	
行政財産	m ² 252,418	m ² 168	m ² 0	m ² 252,586	% 0.1
普通財産	0	0	0	0	0.0
計	252,418	168	0	252,586	0.1

土地は、決算年度末現在高 1,056,347 m²で前年度末現在高に比べて 13,602 m²増加した。その要因は行政財産の学校の施設で河原城中学校が合筆による地籍測量で 134 m²、普通財産で

埴生診療所官舎跡の売却により 295 m²それぞれ減少したものの、公園区分で帰属により 392 m²増加、その他の施設区分で南河内健康ふれあいの郷関連整備事業用地が錯誤により 7,950 m²、史跡古市古墳群応神天皇陵古墳外濠外堤が錯誤等により 848 m²、市道用地その他で帰属・寄付および錯誤等により 4,841 m²、それぞれ増加したことによるものである。

建物は、決算年度末現在高 252,586 m²で前年度現在高に比べて 168 m²増加した。その要因は、行政財産のその他の施設区分で中央スポーツ公園管理棟が錯誤により 168 m²増加したことによるものである。

2. 出資による権利

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
出 資 金 出 捐 金	千円 561,681	千円 0	千円 105	千円 561,576	% △ 0.0

出資金及び出捐金は、決算年度末現在高 561,576 千円で、前年度末現在高に比べて 105 千円（△0.0%）減少した。その要因は、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 105 千円取り崩し処分により減少したことによるものである。

Ⅱ. と畜場特別会計

1. 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)				増 減 比
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	
行政財産	m ² 4,317	m ² 0	m ² 0	m ² 4,317	% 0.0

区 分	建 物 (延 べ 面 積)				増 減 比
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	
行政財産	m ² 3,890	m ² 0	m ² 0	m ² 3,890	% 0.0

土地及び建物は、決算年度中に増減がなかったため、決算年度末現在高は土地 4,317 m²、建物 3,890 m²であった。

Ⅲ. 土地取得特別会計

1. 土地

区 分	土 地 (地 積)				増 減 比
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	
行政財産	m ² 25,729	m ² 521	m ² 35	m ² 26,215	% 1.9

土地は、決算年度末現在高 26,215 m²で前年度末現在高に比べて 486 m²増加した。行政財産で 486 m²の増加である。その要因は、高鷲小学校区交通安全対策・防災性向上事業用地の一部を一般会計に売却したことにより 35 m²減少した一方で、恵我之荘駅前南側広場整備事業で 475 m²、高鷲小学校区交通安全対策・防災性向上事業で 13 m²それぞれ先行取得したほか、市民総合スポーツ施設整備事業用地が地積更正により 33 m²増加したことによるものである。

債権の状況

(令和3年3月31日現在) (単位：千円)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
一 般 会 計	民間保育所施設整備貸付金	13,761	△1,469	12,292
	旧一般財団法人羽曳野市 施設管理公社債権返済金	988	△240	748
	合 計	14,749	△1,709	13,040

(注) 各債権の千円未満を四捨五入したものである。

本年度末の貸付金の決算年度末現在額は、13,040千円、前年度末現在額に比べて1,709千円(△11.6%)減少した。その要因は、民間保育所施設整備貸付金は元金償還(1件)に伴い1,469千円(△10.7%)減少し、旧一般社団法人羽曳野市施設管理公社債権返済金は返済により240千円(△24.3%)減少した。

物品の状況

1. 決算に付された取得価格 50 万円以上の重要物品

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増 減 比
各種自動車		118 台	6 台	7 台	117 台	% △0.8
その他	一般	417 件	50 件	58 件	409 件	△1.9
	学校等 保育園	369 件	98 件	5 件	462 件	25.2
計		904 件	154 件	70 件	988 件	9.3

物品の状況を見ると、決算年度末現在高 988 件で、前年度末現在高に比べて 84 件 (9.3%) の増加となった。

各種自動車の決算年度末現在高は 117 台で、前年度末現在高に比べて 1 台 (△0.8%) 減少した。その主な内容は、軽四輪乗用貨物自動車や大型乗合自動車等が増加したものの、軽四輪乗用自動車及び普通乗合自動車等が減少となったことによるものである。

その他、一般の決算年度末現在高は 409 件で、前年度に比べて 8 件 (△1.9%) 減少した。その決算年度中の増加の主なものは、環境衛生課所管の [ボイラー] 2 件、社会教育課所管の [エアコンディショナー] 1 件などで、決算年度中の減少の主なものは、情報政策課所管の [MF リーダープリンター] 2 件および [サーバー機器] 3 件、人事課の [タイムレコーダー] 1 件、税務課の [光学式文字読取装置 (OCR)] 1 件である。

その他、学校等保育園の決算年度末現在高は 462 件で、前年度に比べて 93 件 (25.2%) 増加した。その決算年度中の増加の主なものは、教育総務課所管の [エアコンディショナー] 20 件、[スベリ台] 13 件、[バスケットゴール] 20 件、[認証装置] 18 件、こども課所管の [エアコンディショナー] 2 件などである。

む す び

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、不用物品の売却や、未利用地等の売却も含めた有効活用に努められたい。

また、基金については、金融情勢を的確に把握しながら、确实かつ有利な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努められたい。

基金の運用状況について

基金の運用状況について

令和3年3月31日現在（単位：円）

基金名	令和2年度 当初 基金総額	令和2年度中			令和2年度末		
		基金増減額	運用額	回収額	運用現在高	現金残高	基金総額
小企業事業資金 融資基金	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000	25,000,000
公共施設 整備基金	1,396,954,000	174,000	1,300,000	1,300,000	0	1,397,128,000	1,397,128,000
ふるさと羽曳野 まちづくり基金	9,807,000	2,000	0	0	0	9,809,000	9,809,000
財政調整基金	3,676,377,000	357,930,000	2,100,000,000	3,300,000,000	2,100,000,000	1,934,307,000	4,034,307,000
ファイン推進基金	556,820,000	△847,000	0	0	0	555,973,000	555,973,000
教育振興基金	54,538,000	109,000	0	0	0	54,647,000	54,647,000
国民健康保険事業 財政調整基金	804,355,083	153,551,276	80,000,000	200,000,000	80,000,000	877,906,359	957,906,359
円想文化福祉 振興基金	2,780,000	1,000	0	0	0	2,781,000	2,781,000
介護給付費 準備基金	951,391,814	71,417,753	0	0	0	1,022,809,567	1,022,809,567
公営住宅整備基金	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000
ダルビッシュ有 子ども福祉基金	5,761,883	△1,520,607	0	0	0	4,241,276	4,241,276
減債基金	85,529,000	204,192,000	0	0	0	289,721,000	289,721,000
世界遺産 もずふる応援基金	1,064,000	393,000	0	0	0	1,457,000	1,457,000
森林環境 譲与税基金	0	4,485,000	0	0	0	4,485,000	4,485,000
石油貯蔵施設立地 対策等交付金基金	0	3,274,500	0	0	0	3,274,500	3,274,500
新型コロナウイルス 感染症対策基金	0	11,448,000	0	0	0	11,448,000	11,448,000
合計	7,570,378,780	804,609,922	2,181,300,000	3,501,300,000	2,180,000,000	6,194,988,702	8,374,988,702

本年度末の基金総額は、8,374,988,702円で、前年度に比べて804,609,922円(10.6%)増加した。本年度中に増減があった主な基金の状況は次のとおりである。

財政調整基金は、本年度当初基金総額3,676,377,000円であるが、前年度出納整理期間中に利子分599,000円、年度中に歳計剰余金357,331,000円積み立てたことにより、357,930,000円増加して、本年度末基金総額は4,034,307,000円となった。

減債基金は、本年度当初基金総額85,529,000円であるが、前年度出納整理期間中に利子分15,000円、公共用地先行取得等事業債充当土地の一般会計再取得等に伴う繰上償還相当分204,177,000円積み立てたことにより、204,192,000円増加して、本年度末基金総額は289,721,000円となった。

ファイン推進基金は、本年度当初基金総額556,820,000円であるが、前年度出納整理期間中に一般会計に1,205,000円、年度中に2,451,000円繰入し、前年度出納整理期間中に利子分58,000円、ふるさと納税分2,451,000円、一般寄附金分300,000円積み立てたことにより、847,000円減少して、本年度末基金総額は555,973,000円となった。

教育振興基金は、本年度当初基金総額54,538,000円であるが、年度中に一般会計に2,721,000円繰入し、前年度出納整理期間中に利子分9,000円、ふるさと納税分2,721,000円、一般寄附金分100,000円積み立てたことにより、109,000円増加して、本年度末基金総額は54,647,000円となった。

国民健康保険事業財政調整基金は、本年度当初基金総額804,355,083円であるが、年度中に国民健康保険特別会計に歳計剰余金153,551,276円積み立てたことにより、153,551,276円増加して、本年度末基金総額は957,906,359円となった。

介護給付費準備基金は、本年度当初基金総額951,391,814円であるが、年度中に介護保険特別会計に258,085,000円繰入し、歳計剰余金329,502,753円積み立てたことにより、71,417,753円増加して、本年度末基金総額は1,022,809,567円となった。

ダルビッシュ有子ども福祉基金は、本年度当初基金総額5,761,833円であるが、前年度出納整理期間中に一般会計に2,121,607円、年度中に3,720,000円繰入し、前年度出納整理期間中にふるさと納税分3,720,000円、一般寄附金分601,000円積み立てたことにより、1,520,607円減少して、本年度末基金総額は4,241,276円となった。